

第1章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の1企業当たり従業者数（産業大分類別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は8.2人、そのうち正社員は3.9人、パート・アルバイトは2.0人
- ・ 建設業の臨時雇用者、情報通信業の正社員及び他社からの派遣、運輸業の正社員及びパート・アルバイトが他の産業に比べて多い
- ・ 不動産業の個人事業主、無給家族従業者及び有給役員、飲食店・宿泊業の個人事業主及びパート・アルバイトが他の産業に比べて多い

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた中小企業の従業者数は、平成16年3月31日現在31,065千人、1企業当たり従業者数は8.2人、そのうち、正社員は3.9人、パート・アルバイトは2.0人、両者を合わせた常用雇用者は5.9人である。

産業大分類別にみると、建設業は1企業当たり従業者数8.4人のうち、臨時雇用者が0.7人（1企業当たり従業者数に占める割合8.3%）、情報通信業は、同21.6人のうち、正社員が14.6人（同67.7%）、他社からの派遣が1.7人（同7.8%）を占め、他の産業に比べてその割合が高い。また、運輸業は、同28.1人のうち、常用雇用者が24.0人（同85.6%）を占める。不動産業は、同3.1人のうち、個人事業主が0.6人（同19.2%）、無給家族従業者が0.2人（同7.1%）、有給役員が0.8人（同26.7%）を占める。飲食店・宿泊業は、同5.6人のうち、個人事業主が0.9人（同15.8%）、パート・アルバイトが2.5人（同45.6%）を占め、それぞれ他の産業に比べてその割合が高い。

解説

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業435万社のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた中小企業379万社が母集団企業である。

平成13年10月時点で調査範囲とした435万社とは、平成13年事業所・企業統計のうち、日本標準産業分類における建設業、製造業、情報通信業、運輸業の一部（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）、卸売・小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の一部（専門サービス業（他に分類されないもの）、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業）で、中小企業基本法に基づく中小企業で、中小企業実態基本調査の調査対象となった企業数。

継続企業は、調査範囲となった企業数のうち、平成16年中小企業実態基本調査の実施時点で、継続して事業活動を行っていた企業のこと。

第1-1表 中小企業の1企業当たり従業者数（産業大分類別）

従業者数（人）

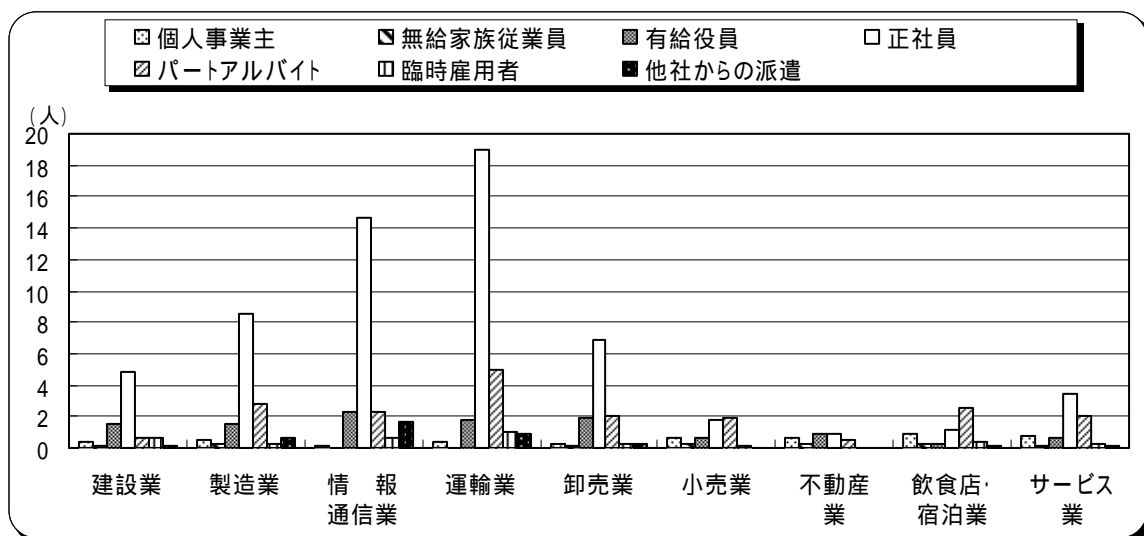
産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	8.20	0.63	0.21	0.92	5.91	3.93	1.98	0.33	0.20
建設業	8.36	0.40	0.11	1.49	5.53	4.86	0.66	0.70	0.14
製造業	14.41	0.50	0.20	1.48	11.28	8.52	2.75	0.29	0.67
情報通信業	21.61	0.09	0.02	2.33	16.89	14.64	2.26	0.58	1.70
運輸業	28.07	0.37	0.06	1.76	24.03	19.04	4.99	1.00	0.85
卸売業	11.68	0.30	0.12	1.86	8.89	6.90	1.99	0.30	0.21
小売業	5.65	0.70	0.30	0.64	3.78	1.82	1.97	0.19	0.04
不動産業	3.11	0.59	0.22	0.83	1.34	0.88	0.46	0.06	0.06
飲食店・宿泊業	5.57	0.88	0.28	0.28	3.69	1.14	2.54	0.35	0.09
サービス業	7.50	0.73	0.16	0.65	5.54	3.45	2.08	0.29	0.13

構成比（％）

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
建設業	100.0	4.8	1.3	17.8	66.1	58.1	7.9	8.3	1.7
製造業	100.0	3.5	1.4	10.3	78.3	59.1	19.1	2.0	4.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.8	78.2	67.7	10.4	2.7	7.8
運輸業	100.0	1.3	0.2	6.3	85.6	67.8	17.8	3.5	3.0
卸売業	100.0	2.5	1.1	15.9	76.1	59.1	17.1	2.5	1.8
小売業	100.0	12.3	5.4	11.3	66.9	32.1	34.8	3.3	0.7
不動産業	100.0	19.2	7.1	26.7	43.2	28.5	14.7	2.0	1.9
飲食店・宿泊業	100.0	15.8	5.0	5.1	66.1	20.5	45.6	6.3	1.6
サービス業	100.0	9.7	2.1	8.7	73.8	46.0	27.8	3.9	1.8

(注) 各項目単位に平均値を算出し四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

第1-1図 中小企業の1企業当たり従業者数（産業大分類別）



2. 中小企業の1企業当たり従業者数（従業者規模別）

- ・ 法人企業の従業者16.6人のうち、正社員が9.1人、パート・アルバイトが4.1人
- ・ 個人企業の従業者3.0人のうち、正社員が0.8人、パート・アルバイトが0.7人

中小企業の1企業当たりの従業者数は、8.2人（うち常用雇用者は5.9人）である。また、法人企業の従業者数は、16.6人（うち常用雇用者は13.1人）、個人企業の従業者数は、3.0人（うち常用雇用者は1.4人）である。

従業者数の内訳をみると、法人企業では従業者数16.6人のうち、正社員が9.1人（1企業当たり従業者数に占める割合54.7%）、パート・アルバイトが4.1人（同24.6%）を占め、個人企業では、従業者数3.0人のうち、個人事業主が1.0人（同33.8%）、正社員が0.8人（同24.9%）、パート・アルバイトが0.7人（同22.7%）を占める。

法人企業の従業者規模別にみると、常用従業者数5人以下の規模では、従業者数4.6人のうち、有給役員が2.1人（同45.0%）を占め、同5人以上の規模では、従業者数145.0人のうち、正社員が87.4人（同60.3%）、パート・アルバイトが44.1人（同30.4%）を占め、他の従業者規模に比べてその割合が高い。

第1-2表 中小企業の1企業当たり従業者数（従業者規模別）

従業者数（人）

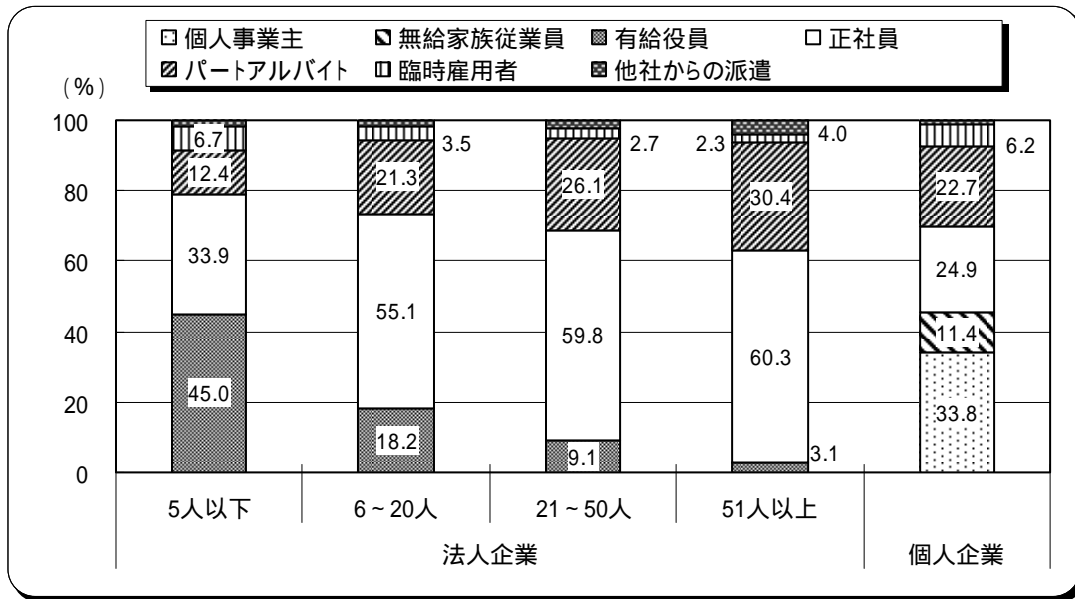
規模区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パートアルバイト		
合計	8.20	0.63	0.21	0.92	5.91	3.93	1.98	0.33	0.20
法人企業	16.56	-	-	2.40	13.13	9.06	4.07	0.56	0.47
5人以下	4.55	-	-	2.05	2.11	1.54	0.56	0.30	0.09
6~20人	13.95	-	-	2.54	10.65	7.68	2.97	0.49	0.26
21~50人	36.17	-	-	3.30	31.07	21.63	9.43	0.97	0.83
51人以上	144.98	-	-	4.44	131.42	87.35	44.07	3.39	5.73
個人企業	3.01	1.02	0.34	...	1.43	0.75	0.68	0.19	0.03

構成比（%）

規模区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
						正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
法人企業	100.0	-	-	14.5	79.3	54.7	24.6	3.4	2.8
5人以下	100.0	-	-	45.0	46.3	33.9	12.4	6.7	2.0
6~20人	100.0	-	-	18.2	76.4	55.1	21.3	3.5	1.9
21~50人	100.0	-	-	9.1	85.9	59.8	26.1	2.7	2.3
51人以上	100.0	-	-	3.1	90.6	60.3	30.4	2.3	4.0
個人企業	100.0	33.8	11.4	...	47.6	24.9	22.7	6.2	1.0

（注）各項目単位に平均値を算出し四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

第1 - 2図 中小企業の従業者の構成（従業者規模別）



3. 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）

- ・ 資本金規模5千万円超～1億円の企業は、常用雇用者の割合が88.7%と最も高い
- ・ 正社員の割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなる傾向がある
- ・ パート・アルバイトの割合は、資本金規模が小さくなるほど高い
- ・ 他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるほど高い

中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数の内訳を資本金階級別にみると、常用雇用者の割合は、資本金規模5千万円超～1億円の企業が従業者数81.4人のうち、72.2人、88.7%を占めて最も高い。

正社員の割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなる傾向にあり、同1千万円以下の企業の従業者数10.1人のうち正社員が4.6人、45.2%であるのに対し、同3億円超の企業では従業者数87.6人のうち、64.5人、73.6%を占める。

パート・アルバイトの割合は、資本金規模が小さくなるに従って高くなり、同1千万円以下の企業が従業者数10.1人のうち2.8人、27.7%を占めて最も高い。

また、他社からの派遣の割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなり、同3億円超の企業では、従業者数87.6人のうち7.0人、8.0%を占める。

第1-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）
従業者数（人）

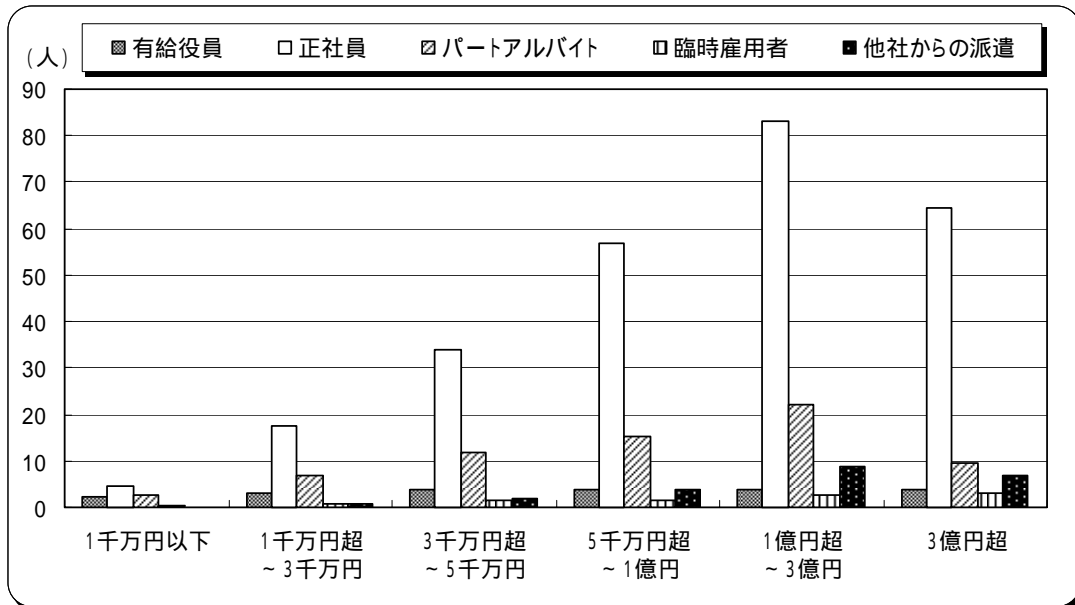
資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者	正社員		パートアルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員	パートアルバイト			
合計	16.56	2.40	13.13	9.06	4.07	0.56	0.47	
1千万円以下	10.13	2.15	7.38	4.58	2.80	0.40	0.19	
1千万円超～3千万円	29.22	3.19	24.25	17.44	6.80	0.91	0.87	
3千万円超～5千万円	52.63	3.69	45.62	33.85	11.77	1.59	1.73	
5千万円超～1億円	81.44	3.96	72.21	56.82	15.39	1.56	3.71	
1億円超～3億円	120.38	3.91	105.13	83.16	21.97	2.61	8.74	
3億円超	87.62	3.66	73.97	64.46	9.51	2.96	7.04	

構成比（％）

資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者	正社員		パートアルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員	パートアルバイト			
合計	100.0	14.5	79.3	54.7	24.6	3.4	2.8	
1千万円以下	100.0	21.3	72.9	45.2	27.7	4.0	1.9	
1千万円超～3千万円	100.0	10.9	83.0	59.7	23.3	3.1	3.0	
3千万円超～5千万円	100.0	7.0	86.7	64.3	22.4	3.0	3.3	
5千万円超～1億円	100.0	4.9	88.7	69.8	18.9	1.9	4.6	
1億円超～3億円	100.0	3.2	87.3	69.1	18.2	2.2	7.3	
3億円超	100.0	4.2	84.4	73.6	10.9	3.4	8.0	

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）



第2章 中小企業の売上高及び利益の状況

1. 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たり売上高（産業大分類別）

・ 中小企業の売上高は、1企業当たり146.0百万円、従業員1人当たり1,781万円

中小企業の1企業当たりの売上高は146.0百万円である。

1企業当たりの売上高が最も大きい産業は、卸売業(658.5百万円)、次いで情報通信業(322.8百万円)と運輸業(318.2百万円)の順である。

一方、1企業当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業(26.0百万円)であり、次いで不動産業(63.1百万円)となっている。

中小企業の従業員1人当たりの売上高は、1,781万円である。

従業員1人当たりの売上高が最も大きい産業は、卸売業(5,639万円)、次いで不動産業(2,032万円)と建設業(1,979万円)の順である。

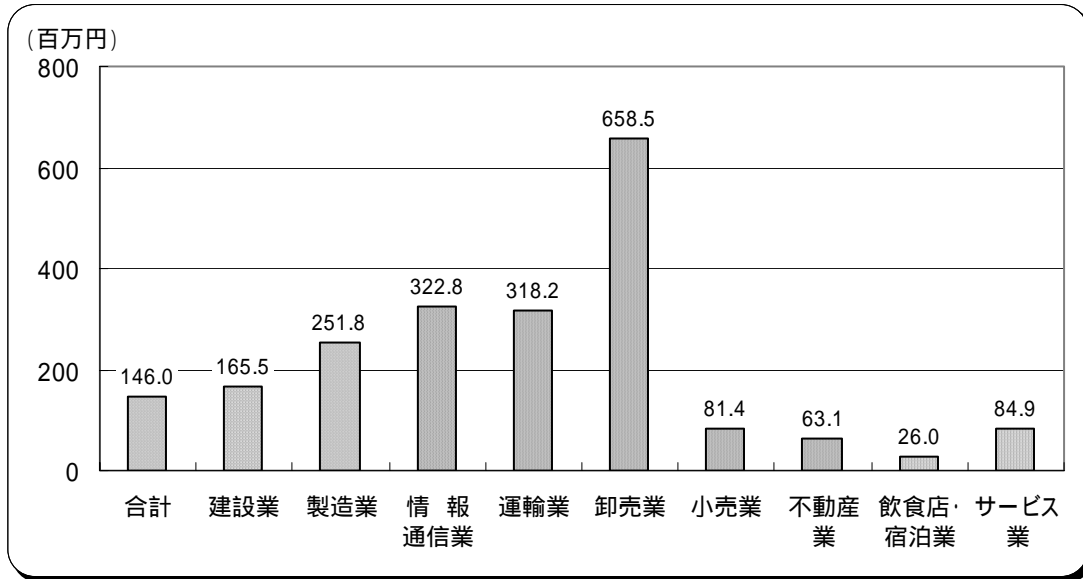
一方、従業員1人当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業(466万円)であり、次いでサービス業(1,132万円)となっている。

卸売業の売上高は、1企業当たり及び従業員1人当たりともに調査対象産業の中で最も大きく、飲食店・宿泊業の売上高は、1企業当たり及び従業員1人当たりともに調査対象産業の中で最も小さい。

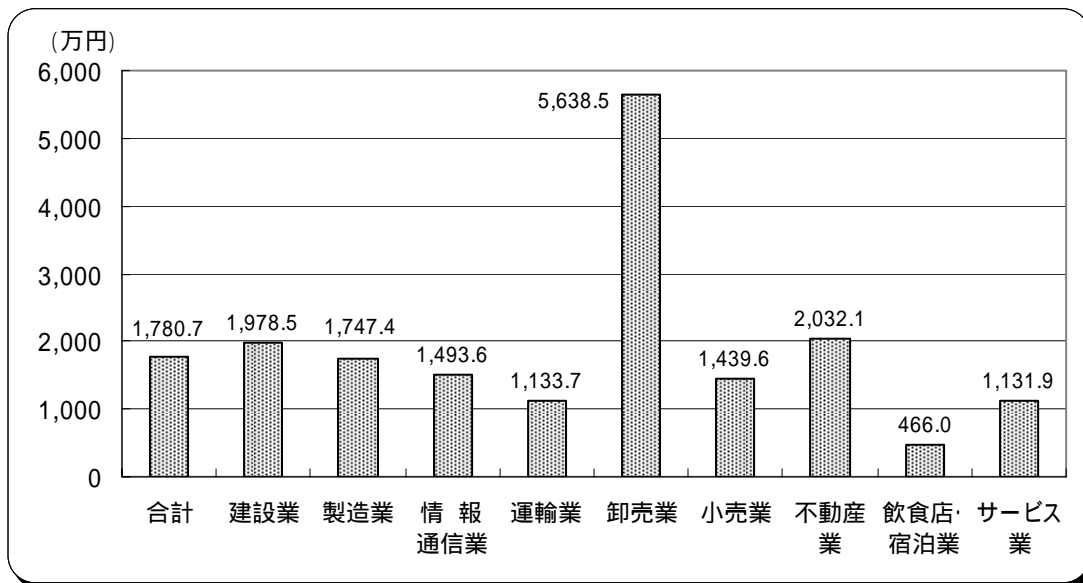
第2-1表 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たりの売上高、経常利益及び付加価値（産業大分類別）

産業分類	1企業当たり			従業員1人当たり		
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	付加価値 (百万円)	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	付加価値 (万円)
合計	146.0	4.4	25.4	1,780.7	54.2	309.7
建設業	165.5	3.5	22.9	1,978.5	41.3	274.0
製造業	251.8	9.0	37.4	1,747.4	62.3	259.8
情報通信業	322.8	13.1	88.2	1,493.6	60.5	407.9
運輸業	318.2	9.1	69.4	1,133.7	32.4	247.1
卸売業	658.5	5.8	58.8	5,638.5	49.9	503.4
小売業	81.4	2.7	16.5	1,439.6	47.0	291.5
不動産業	63.1	5.7	23.7	2,032.1	184.6	762.8
飲食店・宿泊業	26.0	1.3	11.2	466.0	23.7	200.5
サービス業	84.9	5.3	25.5	1,131.9	71.3	339.9

第2 - 1図 中小企業の1企業当たり売上高（産業大分類別）



第2 - 2図 中小企業の従業者1人当たり売上高（産業大分類別）



2. 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たり経常利益（産業大分類別）

・ 中小企業の経常利益は、1企業当たり4.4百万円、従業者1人当たり54.2万円

中小企業の1企業当たりの経常利益は、4.4百万円である。

1企業当たりの経常利益が最も大きい産業は、情報通信業(13.1百万円)、次いで運輸業(9.1百万円)、製造業(9.0百万円)の順になっている。

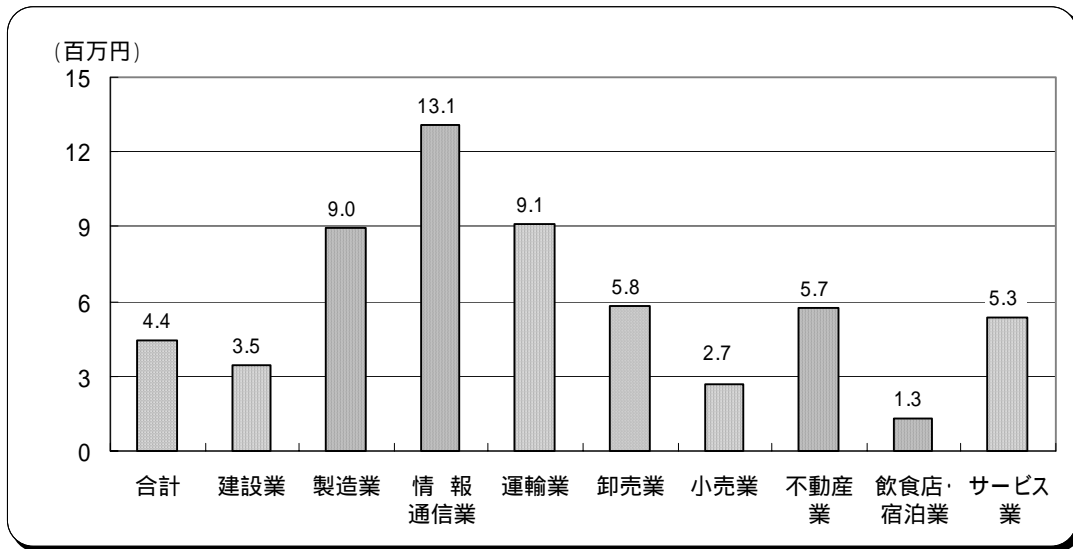
1企業当たりの経常利益が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業(1.3百万円)、次いで小売業(2.7百万円)である。

中小企業の従業者1人当たりの経常利益は、54.2万円である。

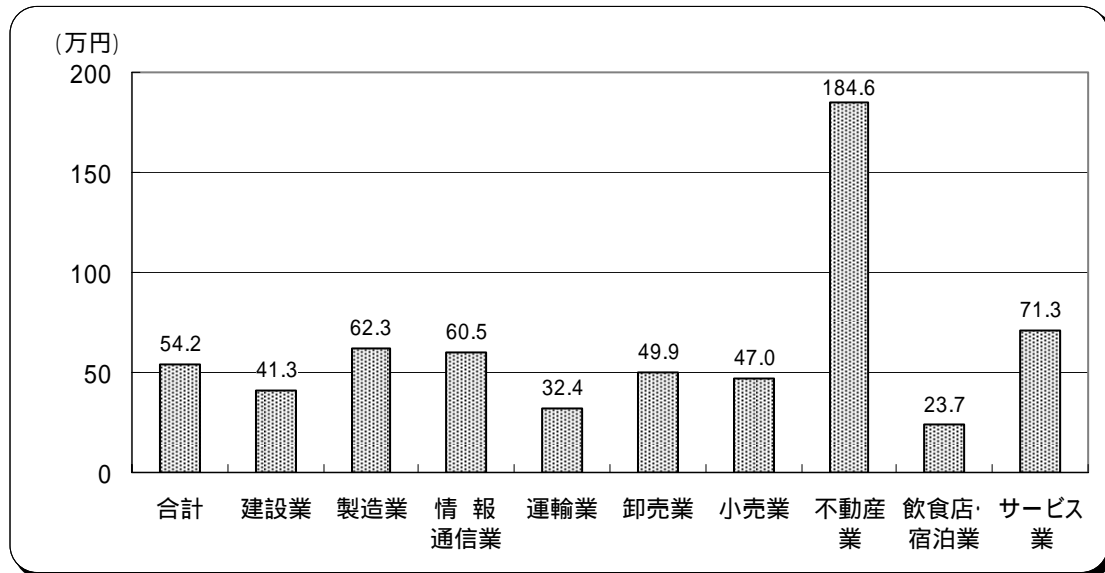
従業者1人当たりの経常利益が最も大きい産業は、不動産業(184.6万円)、次いでサービス業(71.3万円)と製造業(62.3万円)の順である。

一方、従業者1人当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業(23.7万円)であり、次いで運輸業(32.4万円)となっている。

第2-3図 中小企業の1企業当たり経常利益(産業大分類別)



第2-4図 中小企業の従業者1人当たり経常利益(産業大分類別)



3. 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たり付加価値(産業大分類別)

・ 中小企業の付加価値は、1企業当たり25.4百万円、従業者1人当たり309.7万円

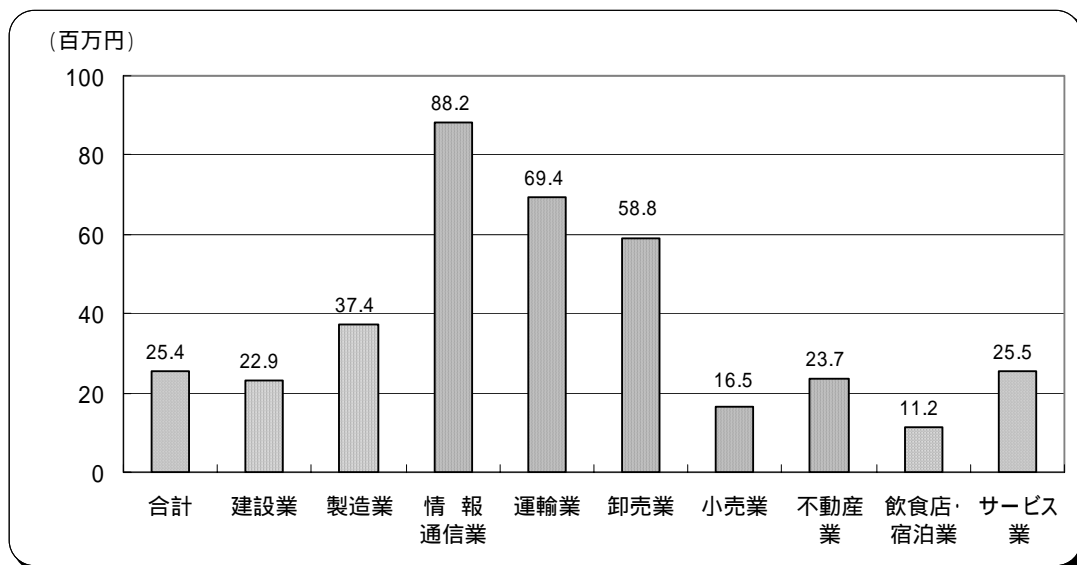
中小企業の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分(以下「付加価値¹」という。)は、全調査対象産業平均で25.4百万円である。1企業当たりの付加価値が最も大きい産業は、情報通信業、次いで運輸業、卸売業の順になっている。

一方、1企業当たりの付加価値が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業、次に小売業である。飲食店・宿泊業は、1企業当たりの売上高、経常利益、付加価値ともに他の産業に比べて最も低い値になっている。

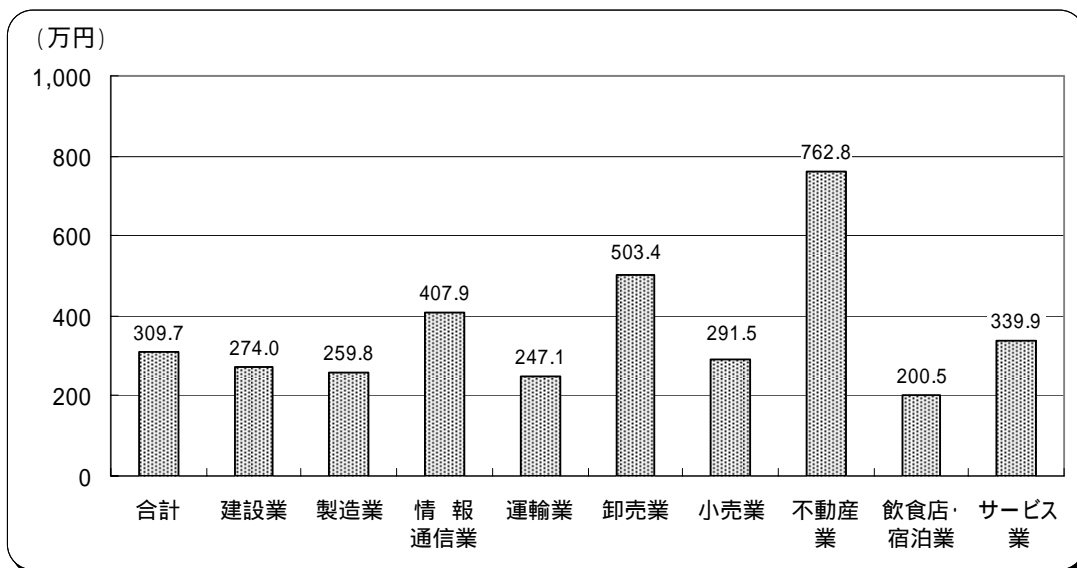
中小企業の従業者1人当たりの付加価値は、309.7万円である。従業者1人当たりの付加価値が最も大きい産業は、不動産業、次いで卸売業、情報通信業の順である。

一方、従業者1人当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業である。

第2-5図 中小企業の1企業当たり付加価値(産業大分類別)



第2-6図 中小企業の従業者1人当たり付加価値(産業大分類別)



¹ 付加価値額 = 売上高 - 営業費用 + 人件費 + 租税公課 + 販管費の減価償却費 + 賃借料

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資の状況（産業大分類別）

- ・ 平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資額は、1実施企業当たり2,543万円、対前年度比2.9%減
- ・ 1企業当たり設備投資額が増加している産業は、建設業、製造業、運輸業及び不動産業

平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資額は、1実施企業当たり2,543万円、対前年度比2.9%減である。

産業大分類別にみると、1実施企業当たり設備投資額が増加している産業は、建設業（対前年度比2.0%増）、製造業（同16.3%増）、運輸業（同12.5%増）、不動産業（同11.5%増）である。一方、卸売業（同35.9%減）及び情報通信業（同30.5%減）は大幅に減少している。

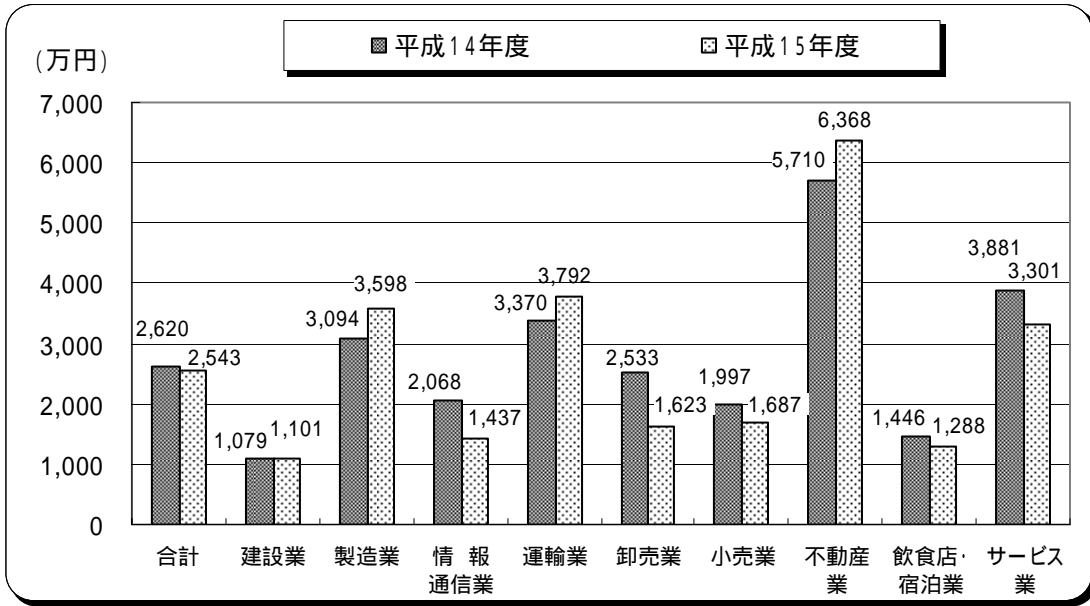
1実施企業当たりの設備投資額の規模をみると、不動産業が6,368万円と最も大きく、次いで運輸業、製造業の順になっている。一方、設備投資額が小さいのは、建設業（1,101万円）、飲食店・宿泊業（1,288万円）である。

第3-1表 中小企業（法人企業）の設備投資状況（産業大分類別）

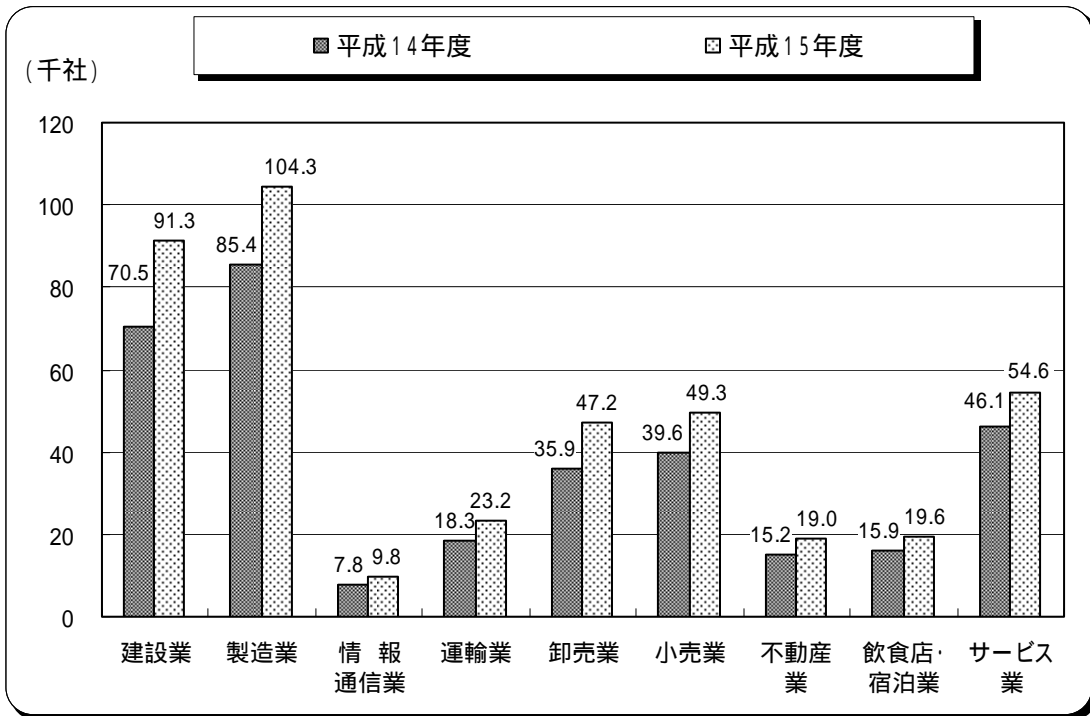
産業分類	平成14年度				1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	平成15年度				1実施企業 当たり 設備投資額 (万円)	前年度比		
	実施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構 成 比 (%)		実施 企業数 (社)	実施企 業割合 (%)	設 備 投資額 (億円)	構 成 比 (%)		実 施 企業数 (%)	設 備 投資額 (%)	1実施企業 当たり 設備投資額 (%)
合 計	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
建設業	70,458	24.0	7,601	8.7	1,079	91,274	31.1	10,049	9.4	1,101	29.5	32.2	2.1
製造業	85,378	31.1	26,418	30.1	3,094	104,263	38.0	37,510	35.3	3,598	22.1	42.0	16.3
情報通信業	7,787	30.5	1,611	1.8	2,068	9,830	38.6	1,412	1.3	1,437	26.2	12.3	30.5
運輸業	18,329	41.0	6,177	7.0	3,370	23,152	51.8	8,779	8.3	3,792	26.3	42.1	12.5
卸売業	35,909	21.0	9,097	10.4	2,533	47,239	27.6	7,668	7.2	1,623	31.6	15.7	35.9
小売業	39,616	15.3	7,911	9.0	1,997	49,340	19.1	8,325	7.8	1,687	24.5	5.2	15.5
不動産業	15,213	16.0	8,686	9.9	5,710	18,962	19.9	12,075	11.4	6,368	24.6	39.0	11.5
飲食店・宿泊業	15,933	18.1	2,303	2.6	1,446	19,593	22.3	2,523	2.4	1,288	23.0	9.5	10.9
サービス業	46,134	23.2	17,903	20.4	3,881	54,649	27.5	18,038	17.0	3,301	18.5	0.8	14.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 1 図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（産業大分類別）



第3 - 2 図 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数（産業大分類別）



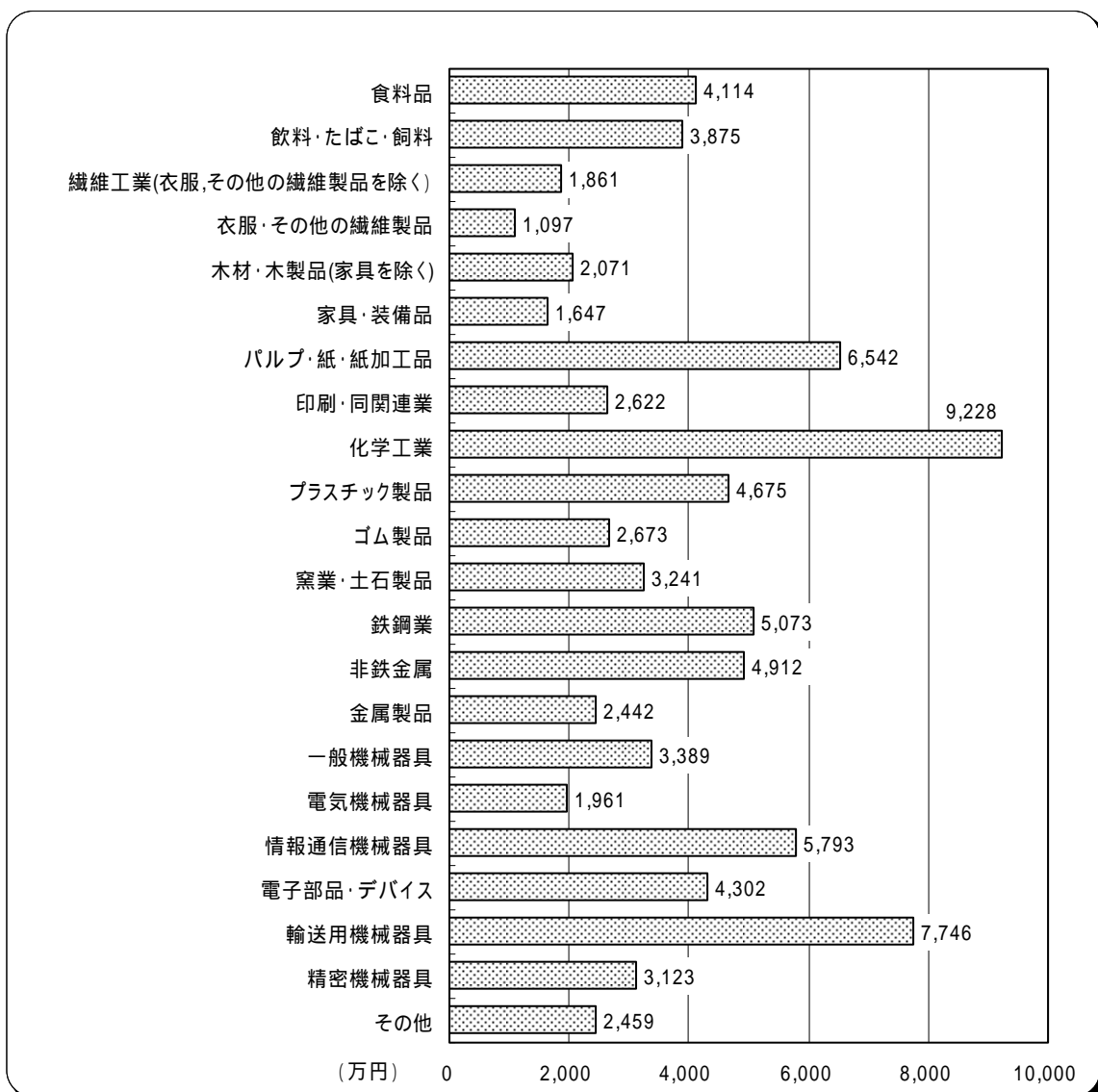
2. 中小製造業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額

- ・ 中小製造業の1実施企業当たり設備投資額は、化学工業が最も大きく、次いで輸送用機械器具

中小企業（法人企業）にあって、平成15年度の設備投資額が最も大きい製造業について、産業中分類別に1実施企業当たり設備投資額をみると、化学工業が9,228万円で最も大きく、次いで輸送用機械器具で7,746万円である。

一方、衣服・その他の繊維製品が1,097万円と最も小さい。

第3-3図 中小製造業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額



(注) 標本数(回答企業)が少ない石油製品・石炭製品及びなめし革・同製品・毛皮は、不詳扱いのため、グラフの系列から除いた。

3. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額は、従業者規模が大きくなるに従って大きくなり、常用従業者数51人以上の規模で10,432万円と最大

中小企業（法人企業）について、従業者規模別に1実施企業当たり設備投資額をみると、平成15年度に増加しているのは、常用従業者数5人以下の規模で前年度比6.1%増、同21～50人の規模で同19.6%増となっている。

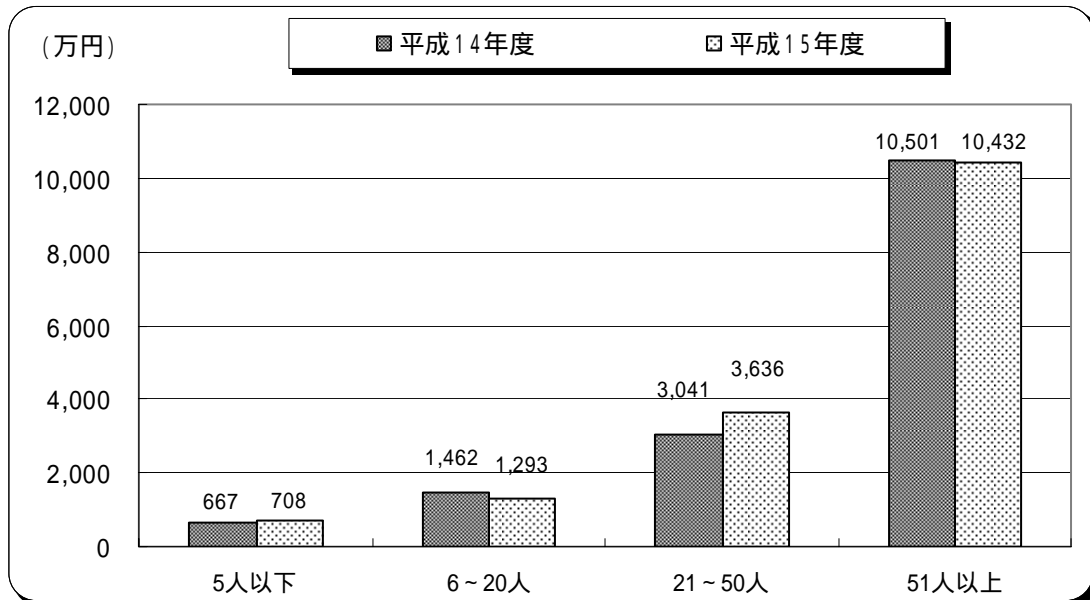
また、従業者規模が大きくなるに従って、1実施企業当たり設備投資額は大きくなり、平成15年度の常用従業者数5人以下の規模では708万円に対し、同51人以上の規模では10,432万円となっている。

第3-2表 中小企業（法人企業）の設備投資状況（従業者規模別）

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
法人企業	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
5人以下	111,884	13.0	7,465	8.5	667	154,049	18.0	10,904	10.2	708	37.7	46.1	6.1
6～20人	124,576	31.0	18,217	20.8	1,462	148,596	37.0	19,217	18.1	1,293	19.3	5.5	11.6
21～50人	55,220	45.8	16,790	19.1	3,041	65,315	54.2	23,745	22.3	3,636	18.3	41.4	19.6
51人以上	43,077	61.5	45,234	51.6	10,501	50,342	71.9	52,515	49.4	10,432	16.9	16.1	0.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3-4図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（従業者規模別）



4. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約額は、前年度比3.2%増、産業大分類別では建設業（同67.6%増）の伸びが最も高い
- ・ 1実施企業当たり新規リース契約額は、運輸業（1,893万円）、情報通信業（1,575万円）が高い

平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約は、実施企業数27.7万社（前年度比50.9%増）、新規リース契約額2.0兆円（同55.7%増）である。

1実施企業当たり新規リース契約額は、715万円、前年度比3.2%増加した。産業大分類別にみると、建設業において同67.6%増と大きく伸びており、次いで卸売業で同18.4%増、製造業で同7.5%増となっている。これら以外の産業では減少しており、小売業（前年度比23.6%減）、飲食店・宿泊業（同20.7%減）の減少率が大きい。

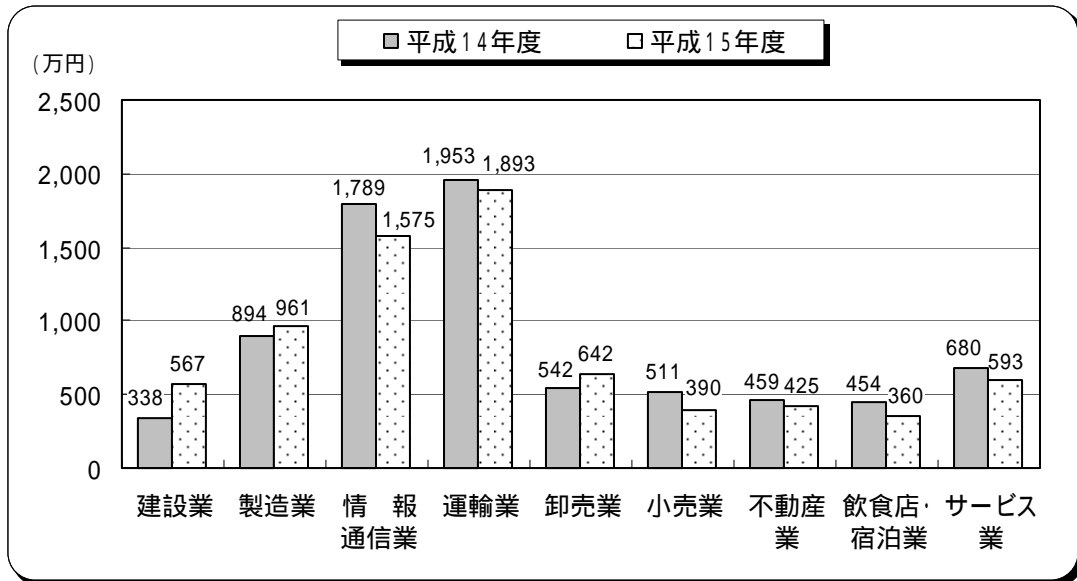
平成15年度の1実施企業当たり新規リース契約額は、運輸業（1,893万円）、情報通信業（1,575万円）が他の産業と比較して大きい。一方、飲食店・宿泊業（360万円）、小売業（390万円）は小さい。

第3-3表 中小企業（法人企業）の新規リース契約状況（産業大分類別）

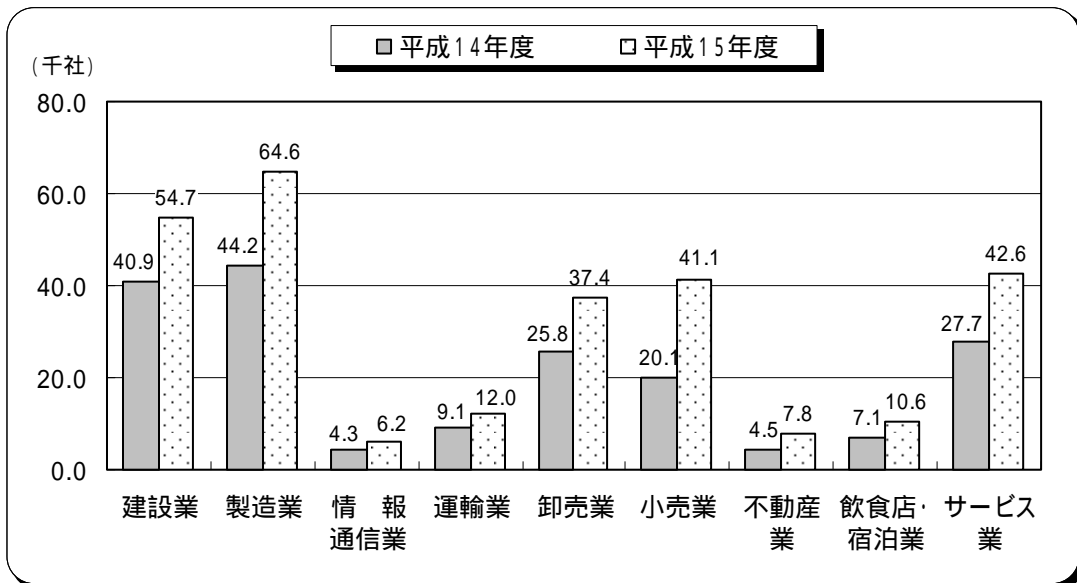
産業分類	平成14年度			平成15年度			前年度比		
	実施企業数(社)	新規リース契約額(億円)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(社)	新規リース契約額(億円)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(%)
合計	183,612	12,713	692	277,034	19,796	715	50.9	55.7	3.2
建設業	40,878	1,382	338	54,743	3,102	567	33.9	124.4	67.6
製造業	44,237	3,957	894	64,611	6,212	961	46.1	57.0	7.5
情報通信業	4,292	768	1,789	6,158	970	1,575	43.5	26.3	12.0
運輸業	9,068	1,771	1,953	11,965	2,265	1,893	31.9	27.9	3.1
卸売業	25,783	1,398	542	37,420	2,403	642	45.1	71.9	18.4
小売業	20,131	1,029	511	41,096	1,605	390	104.1	56.0	23.6
不動産業	4,485	206	459	7,837	333	425	74.7	61.8	7.4
飲食店・宿泊業	7,072	321	454	10,558	380	360	49.3	18.3	20.7
サービス業	27,666	1,882	680	42,645	2,527	593	54.1	34.3	12.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 5図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約額
（産業大分類別）



第3 - 6図 中小企業（法人企業）の新規リース実施企業数（産業大分類別）



5. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約の実施状況（従業員規模別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約額は、常用従業員数51人以上の企業で、前年度比27.5%増
- ・ 従業員数が小さくなるほど、1実施企業当たり新規リース契約額の規模は小さくなる

平成15年度の中小企業（法人企業）における1実施企業当たり新規リース契約額を従業員規模別にみると、常用従業員数51人以上の企業で前年度比27.5%増と増加率が最も高く、次いで同21～50人の企業（前年度比10.3%増）、同5人以下の企業（同17.4%増）である。一方、同6～20人の企業では、前年度比3.7%減少した。

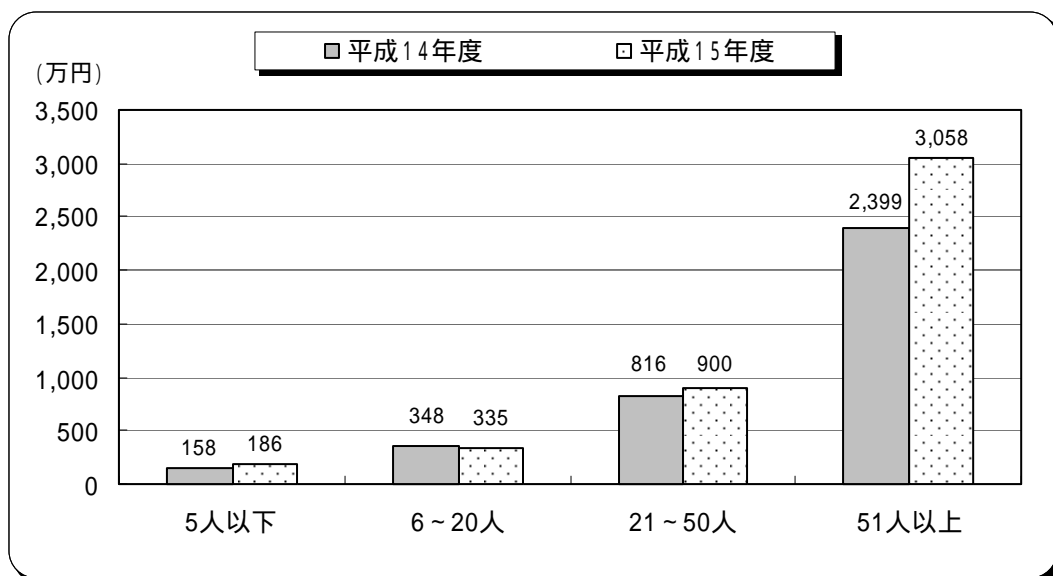
平成15年度の1実施企業当たり新規リース契約額の規模は、常用従業員数51人以上の企業で3,058万円と最も大きく、次いで同21～50人（900万円）、同6～20人（335万円）、同5人以下（186万円）である。従業員数が小さくなるほど、1実施企業当たり新規リース契約額の規模が小さい。

第3-4表 中小企業（法人企業）の新規リース契約状況（従業員規模別）

規模区分	平成14年度			平成15年度			前年度比		
	実施企業数(社)	新規リース契約額(億円)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(社)	新規リース契約額(億円)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(%)
法人企業	183,612	12,713	692	277,034	19,796	715	50.9	55.7	3.2
5人以下	57,324	907	158	102,197	1,899	186	78.3	109.3	17.4
6～20人	64,302	2,236	348	95,882	3,212	335	49.1	43.7	3.7
21～50人	33,480	2,731	816	43,846	3,947	900	31.0	44.5	10.3
51人以上	28,506	6,839	2,399	35,110	10,737	3,058	23.2	57.0	27.5

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3-7図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約額（従業員規模別）



第4章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受注の状況

(1) 中小企業の1企業当たり受注の状況（産業大分類別）

- ・ 1企業当たり受注金額は、2.0億円、そのうち国内からの受注割合、は98.7%
- ・ 1企業当たり受注金額が高い産業は、製造業、情報通信業、運輸業及び卸売業

平成15年度の中小企業（建設業を除く）のうち、受注のあった企業数は、45万社であり、受注金額は88.4兆円である。同年度の中小企業（建設業を除く）の1企業当たりの受注金額は、2.0億円、このうち国内からの受注割合は、98.7%、海外からの受注割合は、1.3%である。

受注のあった企業の1企業当たり売上高・営業収益は、3.0億円であり、受注金額の3分の2に相当している。

平成15年度の中小企業（建設業を除く）の1企業当たりの受注金額を産業大分類別にみると、製造業（2.5億円）情報通信業（2.4億円）運輸業（3.0億円）卸売業（3.0億円）が高い。これを産業中分類別にみると、1企業当たり受注金額が高い産業は、製造業では化学工業（9.0億円）情報通信機械器具製造業（9.7億円）情報通信業では通信業（6.0億円）運輸業では水運業（16.5億円）卸売業では飲食料品卸売業（4.7億円）建築材料・鉱物金属材料等卸売業（4.2億円）である。

1企業当たりの海外からの受注金額について産業大分類別にみると、卸売業が837万円と高く、これを産業中分類別でみると、機械器具卸売業が1,382万円と大きい。

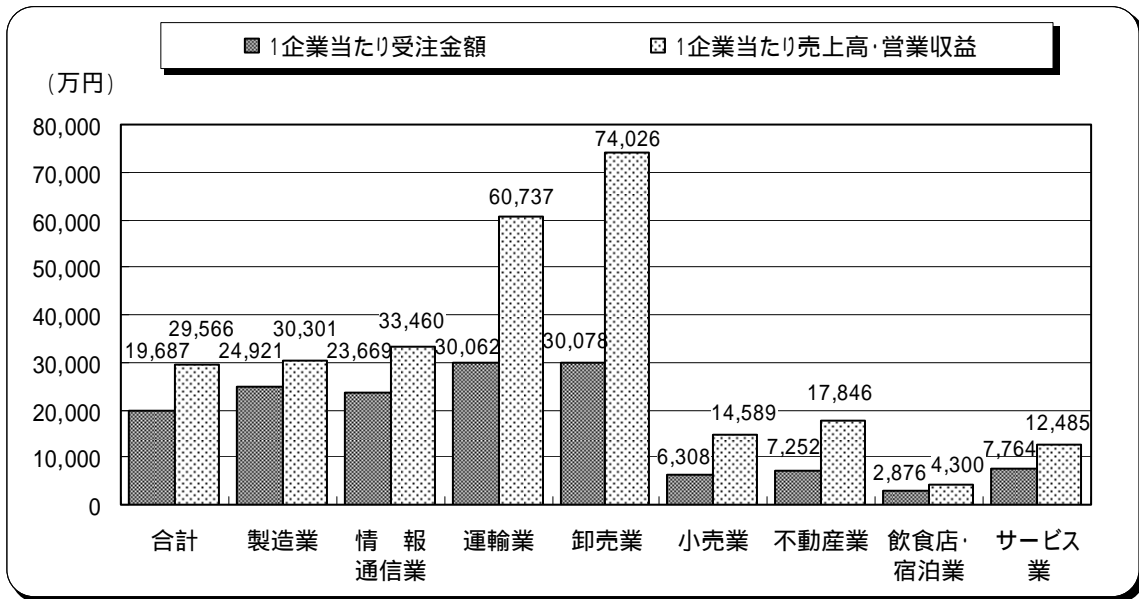
産業大分類別に受注のあった企業について、1企業当たり受注金額と売上高・営業収益を比較すると、製造業では、受注金額が売上高・営業収益の8割以上に達している。

第4-1表 中小企業の1企業当たり受注状況（産業大分類別・建設業を除く）

産業分類	受注のあった 企業数 (社)	1企業当たり 受注金額 (万円)	1企業当たり 売上高・営業収益 (万円)
合 計	449,262	19,687	29,566
製造業	233,261	24,921	30,301
情報通信業	15,527	23,669	33,460
運輸業	16,876	30,062	60,737
卸売業	37,963	30,078	74,026
小売業	43,140	6,308	14,589
不動産業	6,322	7,252	17,846
飲食店・宿泊業	10,144	2,876	4,300
サービス業	86,029	7,764	12,485

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-1図 中小企業の1企業あたり受注金額（産業大分類別・建設業を除く）



(2) 中小企業の1企業あたり受注の状況（従業者規模別）

- ・ 1企業当たりの受注金額は、法人企業で3.3億円、個人企業で2千万円
- ・ 法人企業1企業当たりの受注金額は、従業者規模が大きい企業ほど高く、常用従業者数51人以上の企業で19.5億円

平成15年度の中小企業（建設業を除く）の1企業当たりの受注金額は、法人企業で3.3億円、個人企業で2千万円である。

法人企業の1企業当たりの受注金額を従業者規模別にみると、常用従業者数5人以下の規模で6千万円、同6～20人で1億7千万円、同21～50人で4.8億円、同51人以上で19.5億円と、従業者規模が大きい企業ほど1企業当たりの受注金額が大きい。

法人企業1企業当たりの海外からの受注金額では、常用従業者数51人以上の規模が3千万円と高くなっている。

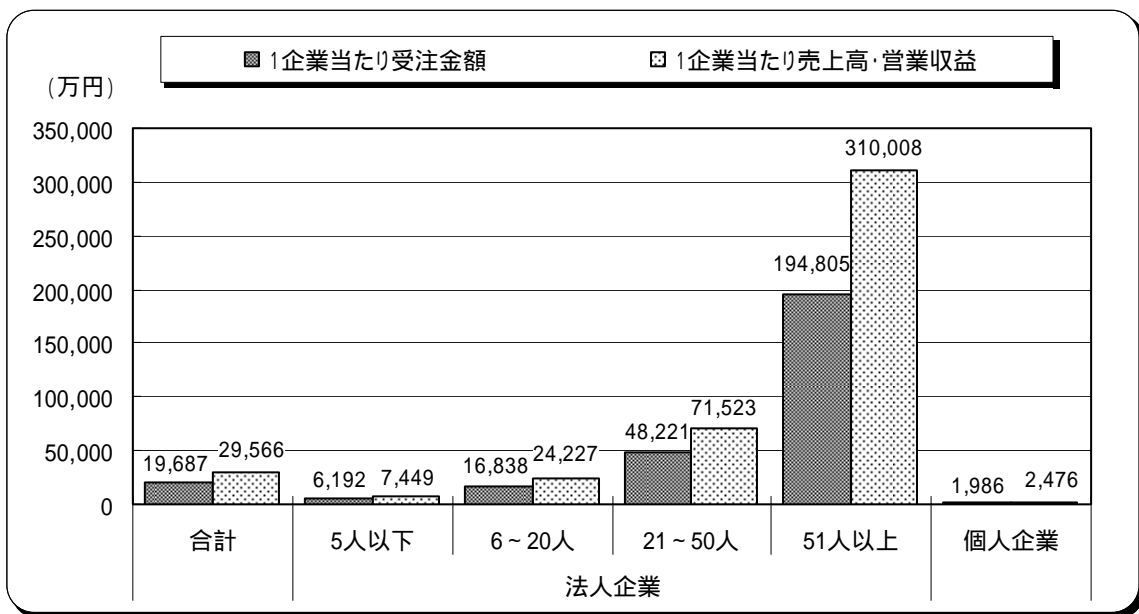
受注のあった企業について、1企業あたり受注金額と売上高・営業収益を比較すると、個人企業と法人企業の常用従業者数5人以下の規模では、受注金額が、売上高・営業収益の8割以上に達している。

第4-2表 中小企業の1企業当たり受注状況（従業者規模別・建設業を除く）

規模区分	受注のあった 企業数 (社)	1企業当たり 受注金額 (万円)	1企業当たり 売上高・営業収益 (万円)
合計	449,262	19,687	29,566
法人企業	260,448	32,520	49,204
5人以下	123,785	6,192	7,449
6～20人	81,743	16,838	24,227
21～50人	29,825	48,221	71,523
51人以上	25,095	194,805	310,008
個人企業	188,815	1,986	2,476

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-2図 中小企業の1企業当たり受注金額（従業者規模別・建設業を除く）



（3）中小企業（法人企業）の1企業当たり受注の状況（資本金規模別）

- ・ 中小企業（建設業を除く）1企業（法人企業）当たり受注金額は、資本金規模が大きくなるのに従って増加

平成15年度の中小企業（建設業を除く）の1企業（法人企業）当たりの受注金額を資本金階級別にみると、資本金規模が大きい企業ほど1企業（法人企業）当たり受注金額が大きく、資本金規模1億円超～3億円の企業で35.3億円、同3億円超の企業で37.9億円である。

1企業（法人企業）当たりの海外からの受注金額についても、資本金規模が大きくなるのに従って大きくなり、資本金規模1億円超～3億円、及び同3億円超の企業でそれぞれ7千万円となっている。

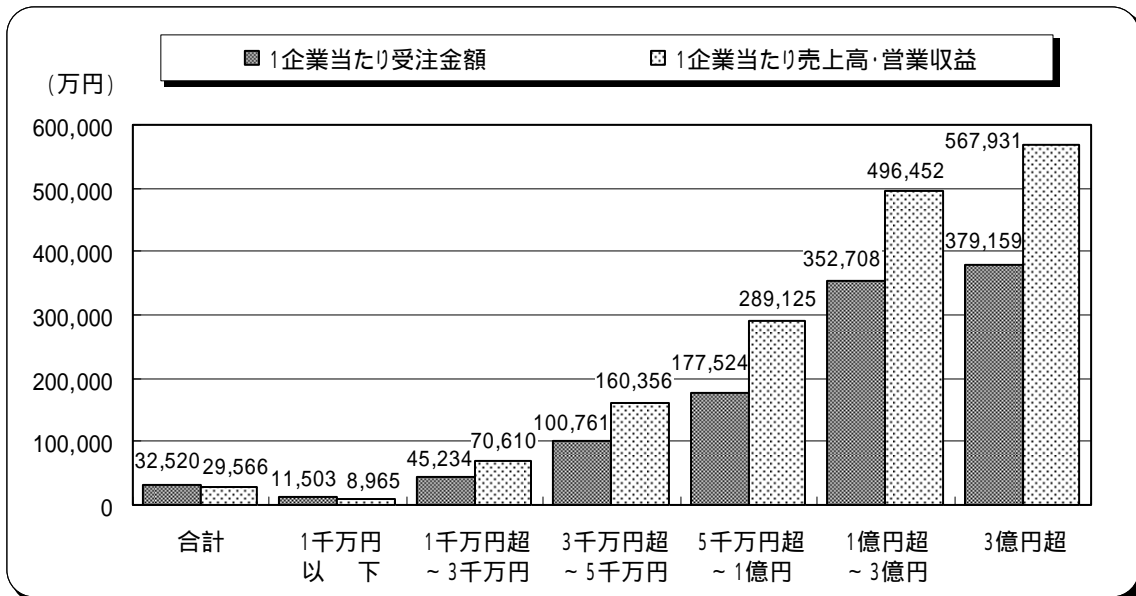
受注のあった企業について、1企業（法人企業）当たり受注金額と売上高・営業収益を比較すると、資本金規模が小さい方が、売上高・営業収益に占める受注金額の割合が大きくなる傾向にある。

第4-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たり受注状況（資本金規模別・建設業を除く）

資本金	受注のあった 企業数 (社)	1企業当たり 受注金額 (万円)	1企業当たり 売上高・営業収益 (万円)
合計	260,448	32,520	29,566
1千万円以下	192,517	11,503	8,965
1千万円超～3千万円	40,189	45,234	70,610
3千万円超～5千万円	14,588	100,761	160,356
5千万円超～1億円	9,682	177,524	289,125
1億円超～3億円	2,563	352,708	496,452
3億円超	908	379,159	567,931

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たり受注金額（資本金規模別・建設業を除く）



2. 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成15年度の中小企業（主たる事業が建設業）の完成工事高における1企業当たり工事受注金額は、法人企業で260百万円、個人企業で25百万円
- ・ 工事1件当たりの受注金額は、法人企業で348万円、個人企業で94万円
- ・ 1企業（法人企業）当たりの工事受注金額、同受注1件当たり金額は、従業者規模が大きくなるのに従って上昇

平成15年度の中小企業（主たる事業が建設業）の完成工事高における1企業当たり工事受注金額は、法人企業で260百万円、個人企業で25百万円である。

中小企業1企業の受注1件当たり受注金額は、調査対象産業全体（合計）で311万円、法人企業で348万円、個人企業で94万円である。

1企業（法人企業）当たりの工事受注金額について、従業者規模別にみると、常用従業者数5

1人以上の企業で3,293百万円、同5人以下の企業で77百万円であり、従業者規模が大きくなるほど、1企業当たりの工事受注額が大きい。

また、1企業（法人企業）当たりの受注1件当たり金額についても同様の傾向にあり、従業者数51人以上の企業で864万円、5人以下の企業で161万円である。

次に、1企業当たり工事受注額の内訳をみると、法人企業では受注額260百万円、うち元請工事が134百万円、公共工事が90百万円である。1企業当たり工事受注額で、公共工事比率が最も高いのは従業者数21～50人の企業（40.0%）である。

第4-4表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注状況（従業者規模別）

規模区分	受注のあった 企業数 (社)	発注元数	1企業当たり 発注元数	受注金額		受注1件 当たり金額 (万円)
				(億円)	1企業当たり 受注金額 (百万円)	
合計	363,945	21,440,274	59	666,354	183	310.8
法人企業	244,918	18,303,296	75	636,729	260	347.9
5人以下	142,930	6,790,592	48	109,407	77	161.1
6～20人	82,804	7,539,819	91	255,668	309	339.1
21～50人	14,962	2,363,222	158	132,626	886	561.2
51人以上	4,222	1,609,663	381	139,027	3,293	863.7
個人企業	119,027	3,136,978	26	29,625	25	94.4

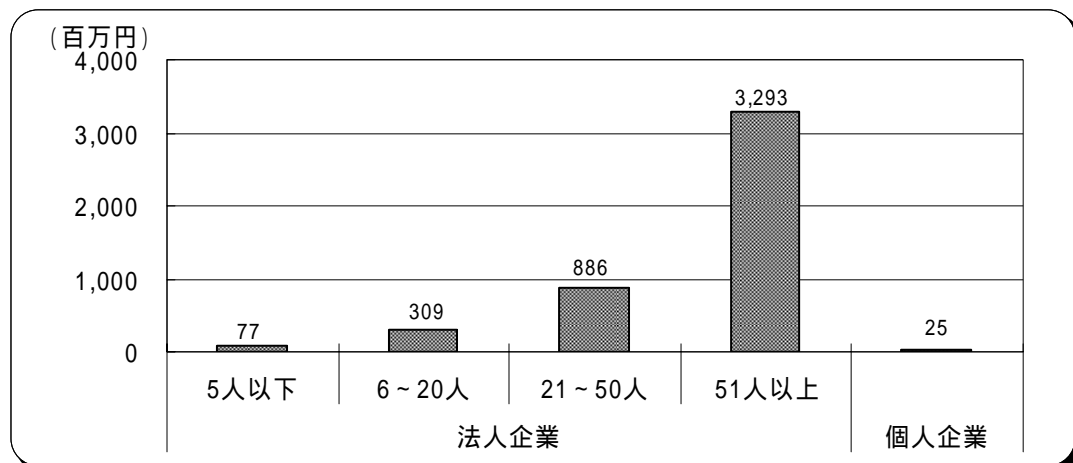
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-5表 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事受注状況（従業者規模別）

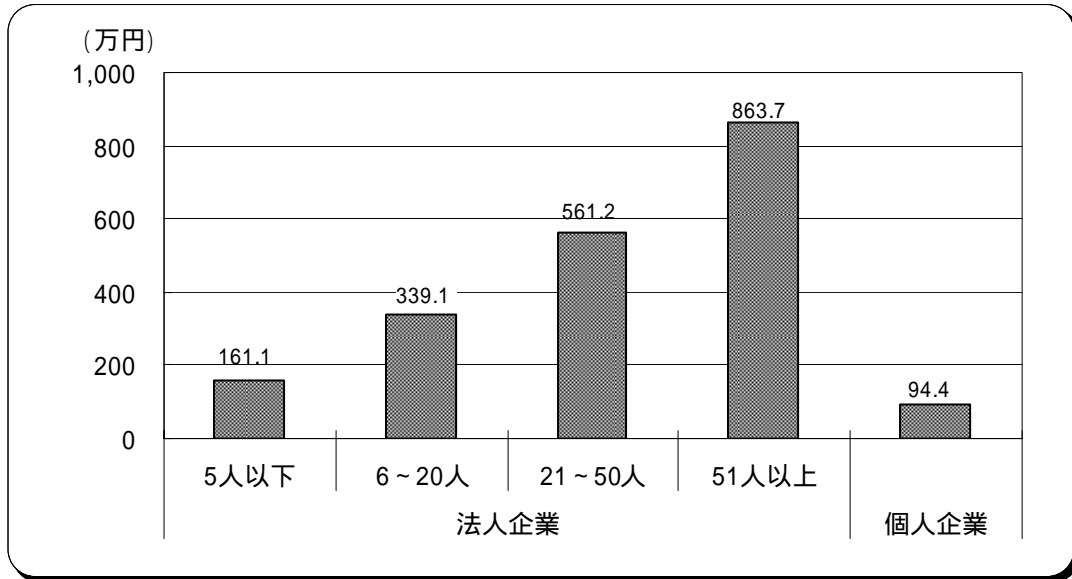
規模区分	受注金額 (万円)	元請工事			下請工事			再掲:公共工事計		
		受注 金額 (万円)	元請工 事比率 (%)	うち公共 工事 (万円)	受注 金額 (万円)	下請工 事比率 (%)	うち公共 工事 (万円)	受注 金額 (万円)	公共工 事比率 (%)	下請工 事比率 (%)
合計	18,309	9,451	51.6	4,132	8,858	48.4	2,037	6,169	33.7	33.0
法人企業	25,998	13,383	51.5	6,081	12,614	48.5	2,944	9,025	34.7	32.6
5人以下	7,655	3,630	47.4	1,035	4,024	52.6	551	1,586	20.7	34.7
6～20人	30,876	14,856	48.1	7,503	16,020	51.9	4,310	11,813	38.3	36.5
21～50人	88,642	46,917	52.9	25,131	41,725	47.1	10,347	35,478	40.0	29.2
51人以上	329,292	195,833	59.5	81,521	133,458	40.5	30,934	112,455	34.2	27.5
個人企業	2,489	1,360	54.6	120	1,129	45.4	171	291	11.7	58.8

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

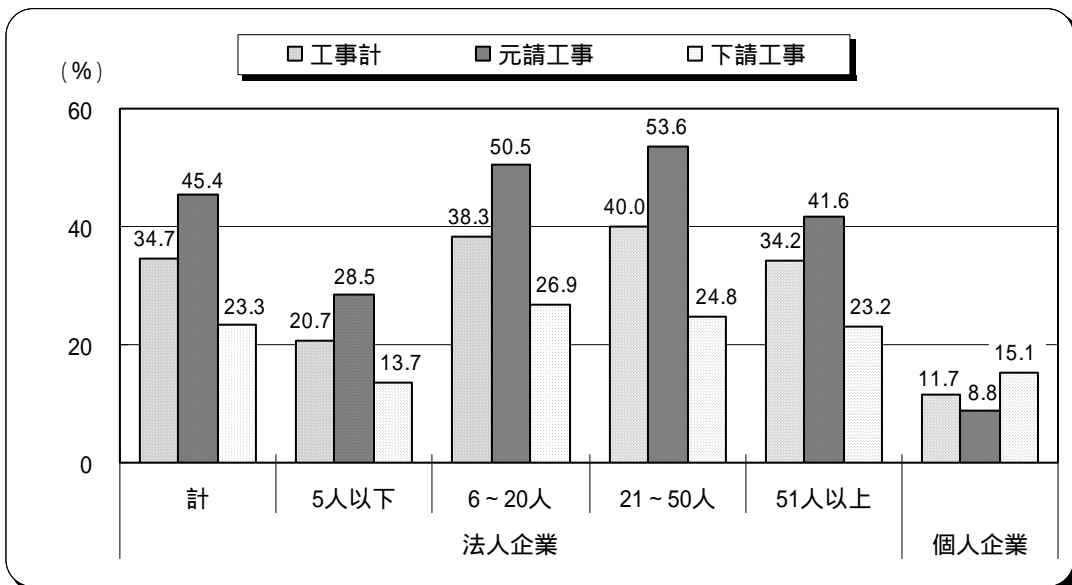
第4-4図 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事受注額（従業者規模別）



第4 - 5図 中小企業（主たる事業が建設業）の1件当たり工事受注金額（従業員規模別）



第4 - 6図 中小企業（主たる事業が建設業）の公共工事比率（従業員規模別）



3. 中小企業の1実施企業当たり委託の状況

(1) 中小企業の1実施企業当たり委託の状況(産業大分類別)

- ・ 平成15年度の中小企業における、委託の1実施企業当たり委託額は、5,779万円
- ・ 1実施企業当たりの委託額は、運輸業(1.8億円)が最も大きく、飲食店・宿泊業(394万円)が最も小さい
- ・ 海外への1実施企業当たり委託額は、卸売業(1,488万円)及び製造業(464万円)が大きい

平成15年度に委託を実施した中小企業は、42.4万社(中小企業全体の11.2%)、委託金額は、24.5兆円に達し、このうち国内への委託額が23.2兆円、海外への委託額が1.3兆円となっている。

平成15年度の委託状況を1実施企業当たりでみると、委託先事業者数は9事業者、委託額は5,779万円であり、このうち国内への委託額が5,473万円、海外への委託額が306万円である。

1実施企業当たりの委託について産業大分類別にみると、委託先事業者数は、運輸業で最も多く14事業者、飲食店・宿泊業で最も少なく2事業者である。

1実施企業当たり委託額は、運輸業(1億8,234万円)が最も大きい。これを産業中分類別にみると、水運業(17億7,560万円)が大きく、次いで情報通信業(9,841万円)、卸売業(9,441万円)の順である。1実施企業当たりの委託額が小さい産業は、飲食店・宿泊業(394万円)、小売業(848万円)である。

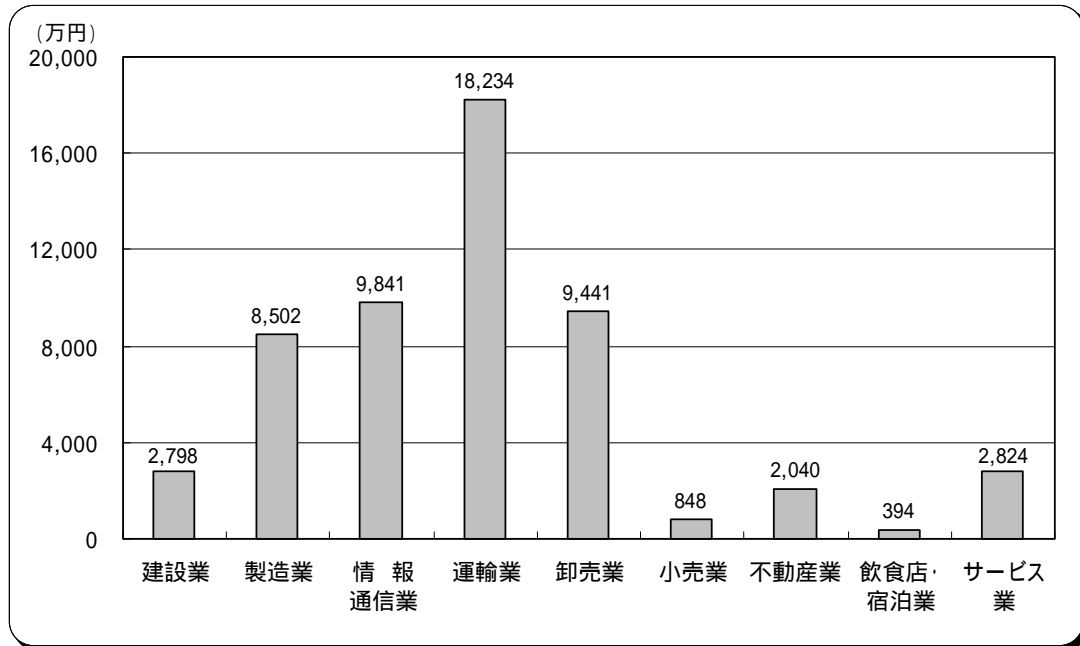
1実施企業当たりの国内への委託額についても同様の傾向にあるが、1実施企業当たりの海外への委託額は、卸売業(1,488万円)及び製造業(464万円)が大きい。卸売業及び製造業について、海外への委託額を産業中分類別にみると、卸売業では飲食料品卸売業(2,750万円)、製造業では非鉄金属製造業(5,133万円)で大きい。

第4-6表 中小企業の委託状況(産業大分類別)

産業分類	実施企業数(社)	1企業当たり委託先事業者数	委託金額(億円)	国内への委託金額(億円)		海外への委託金額(億円)		
				1実施企業当たり委託金額(万円)	1実施企業当たり委託金額(万円)	1実施企業当たり委託金額(万円)	1実施企業当たり委託金額(万円)	
合計	424,183	9	245,156	5,779	232,166	5,473	12,990	306
建設業	34,759	5	9,726	2,798	9,629	2,770	97	28
製造業	138,536	11	117,786	8,502	111,353	8,038	6,433	464
情報通信業	11,817	11	11,629	9,841	11,545	9,769	85	72
運輸業	18,539	14	33,804	18,234	33,774	18,218	30	16
卸売業	41,349	10	39,037	9,441	32,882	7,952	6,155	1,488
小売業	66,089	9	5,604	848	5,600	847	4	1
不動産業	17,953	3	3,662	2,040	3,641	2,028	21	12
飲食店・宿泊業	12,178	2	479	394	377	310	102	84
サービス業	82,963	9	23,428	2,824	23,365	2,816	63	8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4 - 7図 中小企業の1実施企業当たり委託金額（産業大分類別）



(2) 中小企業の1実施企業当たり委託の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業のうち法人企業の1実施企業当たりの委託額は、従業者数規模が大きくなるに従って大きくなり、従業者数51人以上の規模で4.7億円
- ・ 海外への1実施企業当たり委託額は、従業者数51人以上の規模で大きく2,573万円
- ・ 個人企業における1実施企業当たり委託額は、669万円

平成15年度の中小企業（法人企業）における、1実施企業当たりの委託について従業者規模別にみると、1実施企業当たり委託先事業者数は、従業者数規模が大きくなるのに従って多くなり、従業者数51人以上の規模で31事業者である。1実施企業当たり委託額についても、従業者規模が大きくなるほど高く、従業者数51人以上の規模で4.7億円である。海外への1実施企業当たり委託額は、従業者数50人以下の規模では、100～300万円程度であるが、従業者数51人以上の規模では、2,573万円と大きい。

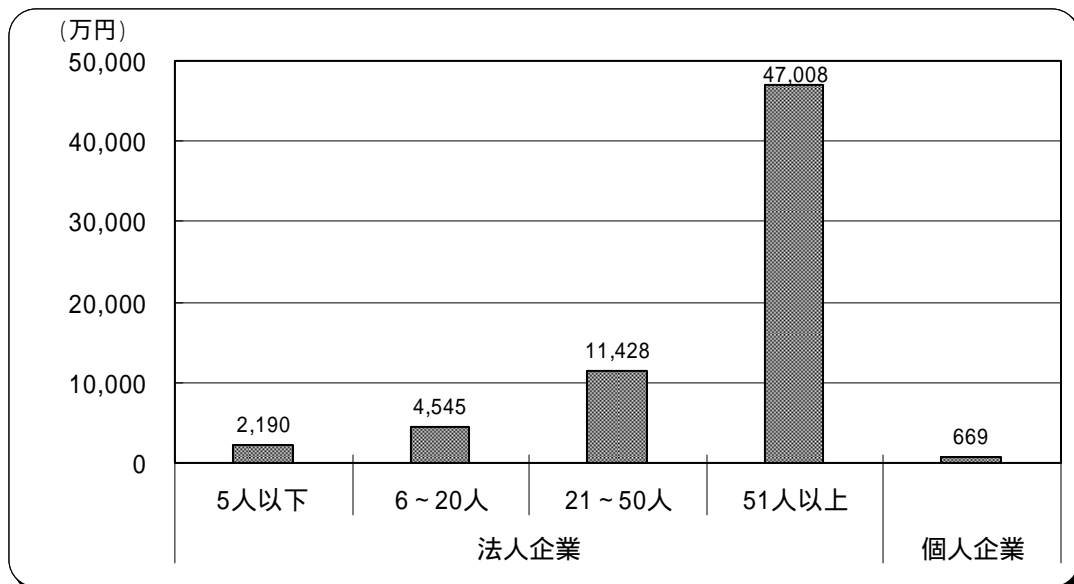
次に、個人企業における1実施企業当たりの委託についてみると、1実施企業当たり委託先事業者数は6事業者で、1実施企業当たり委託額は669万円である。海外への1実施企業当たり委託額は小さく22万円である。

第4 - 7表 中小企業の委託状況（従業員規模別）

産業分類	実施 企業数 (社)	1企業 当たり 委託先 事業者数	委託金額 (億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)	国内への委託金額 (億円)		海外への委託金額 (億円)	
					国内への 委託金額 (億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)	海外への 委託金額 (億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)
合計	424,183	9	245,156	5,779	232,166	5,473	12,990	306
法人企業	262,604	11	234,346	8,924	221,714	8,443	12,633	481
5人以下	122,192	7	26,765	2,190	23,535	1,926	3,230	264
6～20人	80,116	9	36,412	4,545	34,772	4,340	1,640	205
21～50人	31,554	14	36,059	11,428	35,691	11,311	368	117
51人以上	28,742	31	135,111	47,008	127,716	44,435	7,394	2,573
個人企業	161,579	6	10,809	669	10,452	647	357	22

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4 - 8図 中小企業の1実施企業当たり委託金額（従業員規模別）



(3) 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり委託の状況（資本金規模別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの委託額は、資本金規模が大きくなるに従って大きくなり、資本金規模3億円超の企業で7.6億円
- ・ 1実施企業当たりの国内への委託額は、資本金規模が大きくなるに従って、委託額が上昇
- ・ 1実施企業あたりの海外への委託額は、資本金規模1億円超～3億円の企業が7,067万円と最も多い

平成15年度の中小企業（法人企業）における、1実施企業当たりの委託額を、資本金階級別にみると、資本金規模が大きくなるに従って大きくなり、資本金規模1千万円以下の企業では1実施企業当たり3,060万円であるのに対し、同3億円超の企業では7.6億円となっている。

1実施企業当たりの国内への委託額をみると、資本金規模が大きくなるに従って、委託額は大きくなり、資本金規模3億円超の企業では7.2億円になる。

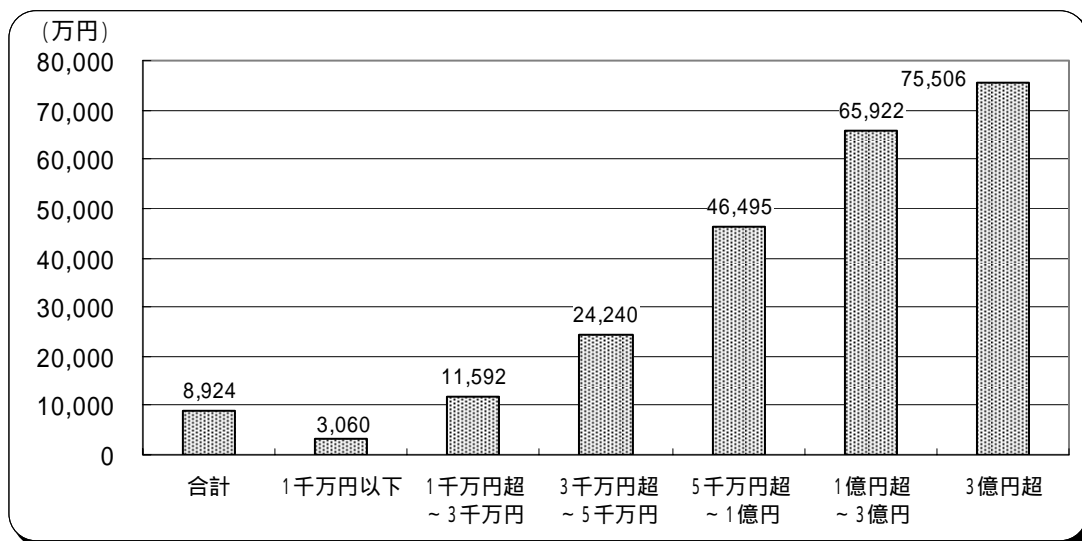
1実施企業当たりの海外への委託額をみると、資本金規模1億円超～3億円の企業が7,067万円と最も大きく、次いで、同3億円超の企業が3,128万円となっている。

第4-8表 中小企業（法人企業）の委託状況（資本金階級別）

資本金	実施企業数 (社)	1企業 当たり 委託先 事業者数	委託金額 (億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)	国内への委託金額		海外への委託金額	
					(億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)	(億円)	1実施企業 当たり 委託金額 (万円)
合計	262,604	11	234,346	8,924	221,714	8,443	12,633	481
1千万円以下	185,404	8	56,741	3,060	54,204	2,924	2,538	137
1千万円超～3千万円	44,900	14	52,048	11,592	48,592	10,822	3,456	770
3千万円超～5千万円	16,427	21	39,817	24,240	38,345	23,343	1,473	897
5千万円超～1億円	10,503	26	48,836	46,495	46,846	44,601	1,990	1,894
1億円超～3億円	3,799	23	25,044	65,922	22,360	58,855	2,685	7,067
3億円超	1,571	19	11,860	75,506	11,369	72,378	491	3,128

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-9図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり委託金額（資本金階級別）



<トピックス>

1. 中小企業の売上高・営業収益及び設備投資額等の分布状況

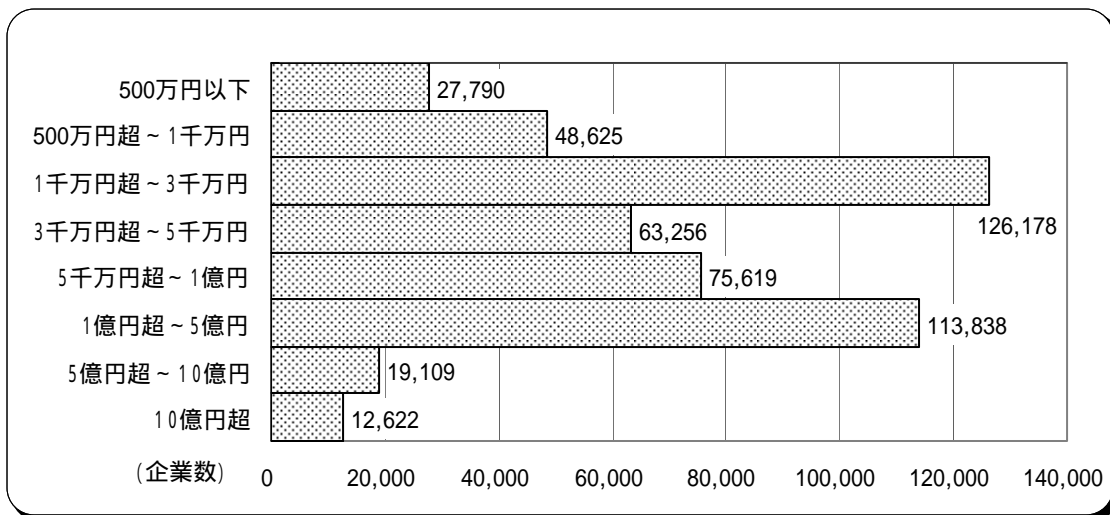
(1) 中小企業の売上高・営業収益の分布（産業大分類別）

- ・ 中小企業の売上高・営業収益の分布を、産業大分類別にみると、いずれの産業においても、売上高500万円以下から10億円超まで広く分布

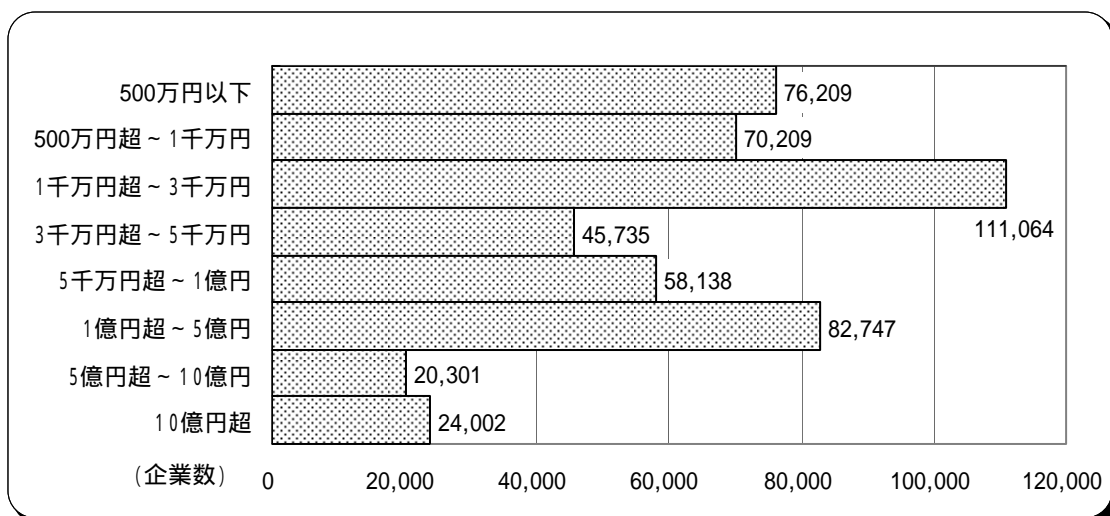
平成15年度の中小企業の売上高・営業収益（以下「売上高」という。）の分布を、産業大分類別にみると、中小建設業では、売上高規模1千万超～3千万円の企業が最も多く、次いで、同1億円超～5億円の企業となっている。

また、中小製造業では、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が最も多く、次いで、同1億円超～5億円の企業となっている。

第1図 中小建設業の売上高・営業収益の分布



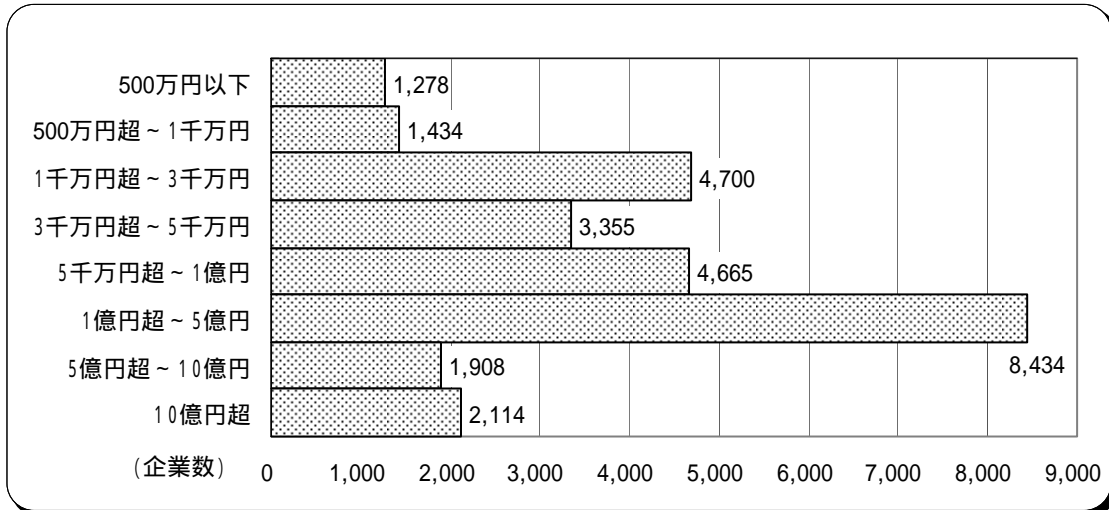
第2図 中小製造業の売上高・営業収益の分布



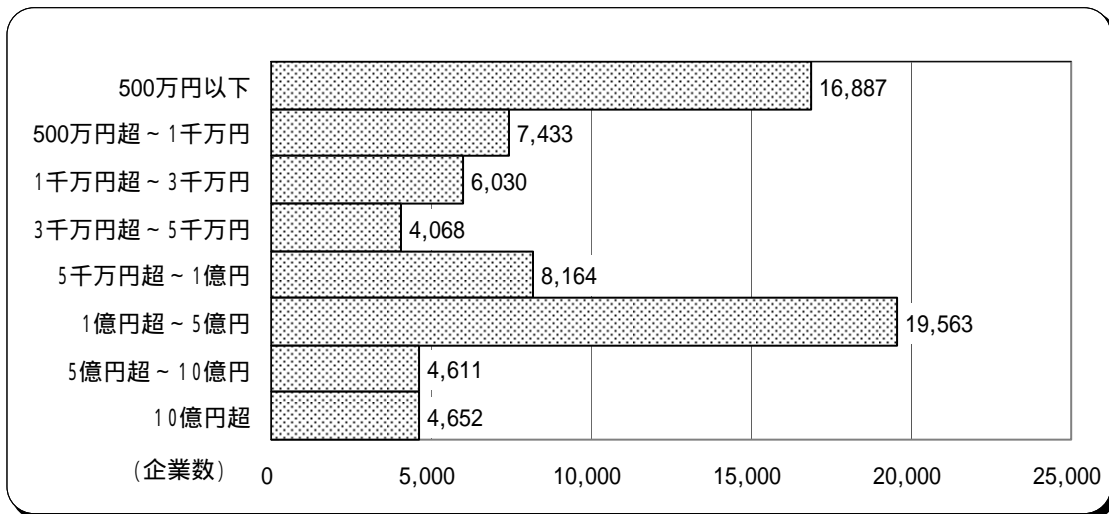
中小情報通信業では、売上高規模 1 億円超～ 5 億円の企業が最も多い。

中小運輸業では、売上高規模 1 億円超～ 5 億円の企業が最も多く、次いで、同 5 0 0 万円以下となっている。

第 3 図 中小情報通信業の売上高・営業収益の分布



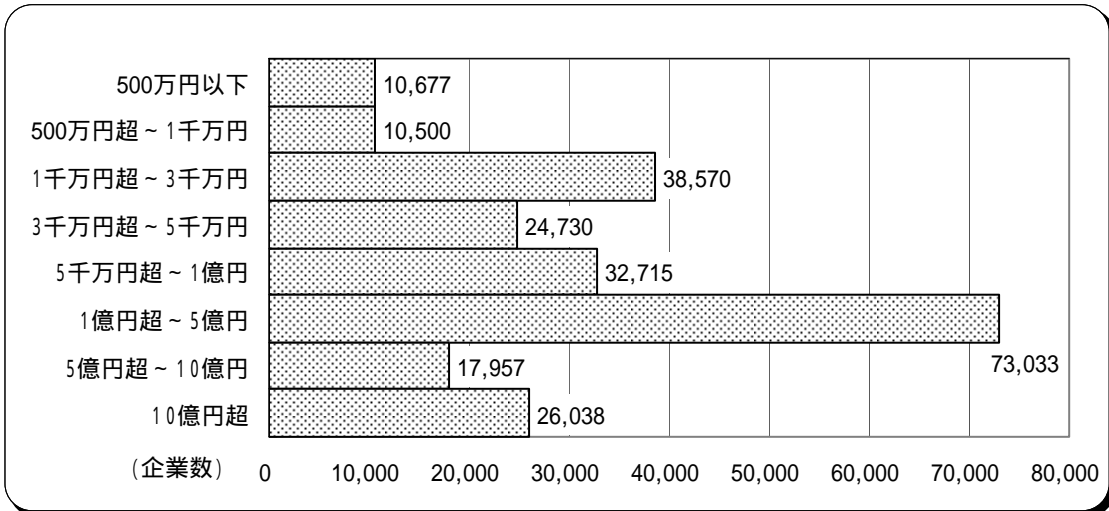
第 4 図 中小運輸業の売上高・営業収益の分布



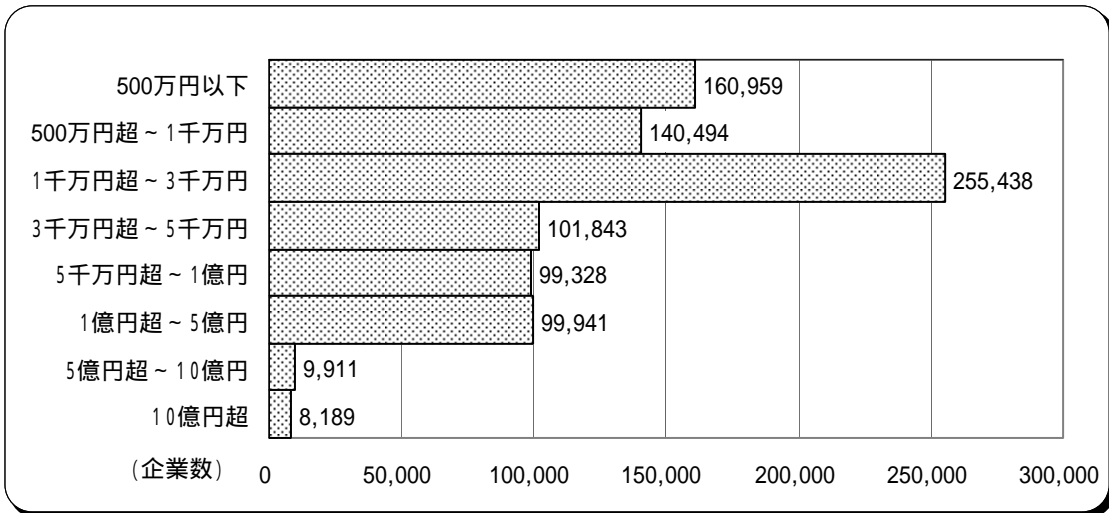
中小卸売業では、売上高規模 1 億円超～ 5 億円の企業が最も多く、次いで、同 1 千万円超～ 3 千万円が多くなっている。

中小小売業では、売上高規模 1 千万円超～ 3 千万円の企業が最も多くなっている。なお、同 3 千万円超～ 5 千万円、同 5 千万円超～ 1 億円、同 1 億円超～ 5 億円の企業は、ほぼ同程度の企業数となっている。

第 5 図 中小卸売業の売上高・営業収益の分布



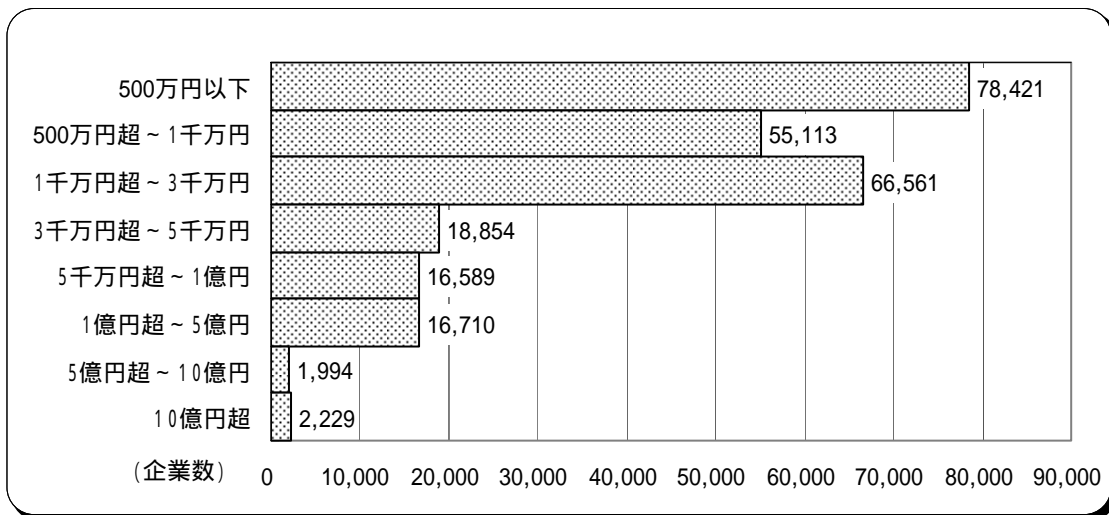
第 6 図 中小小売業の売上高・営業収益の分布



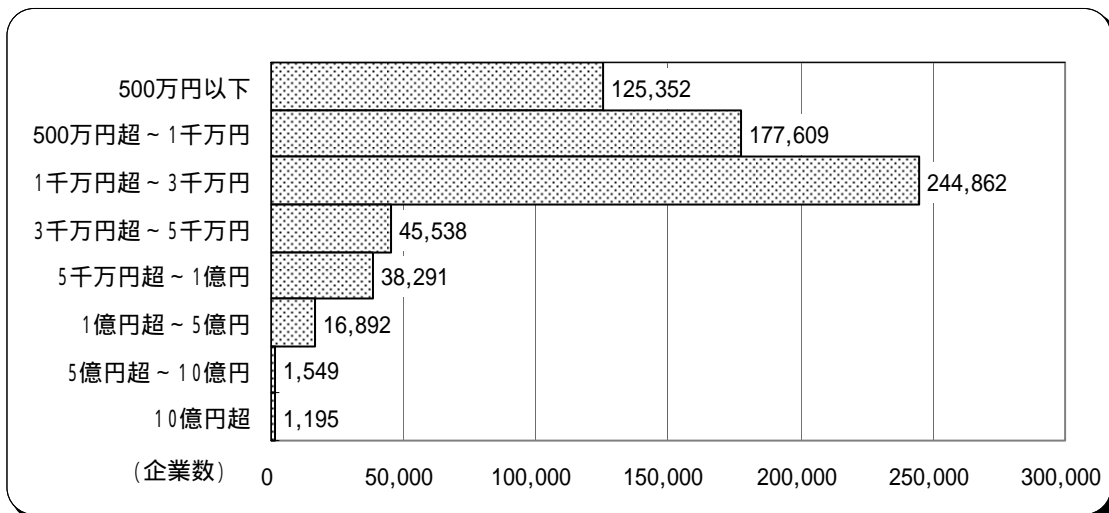
中小不動産業では、売上高規模500万円以下の企業が最も多く、次いで、同1千万円超～3千万円、同500万円超～1千万円の順になっている。売上高規模が高くなるに従って企業数が概ね減少する傾向にある。

中小飲食店・宿泊業では、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が最も多く、次いで、同500万円超～1千万円の企業となっている。同1千万円超～3千万円をピークに、売上高規模が変化するに従い、企業数が減少する傾向にある。

第7図 中小不動産の売上高・営業収益の分布

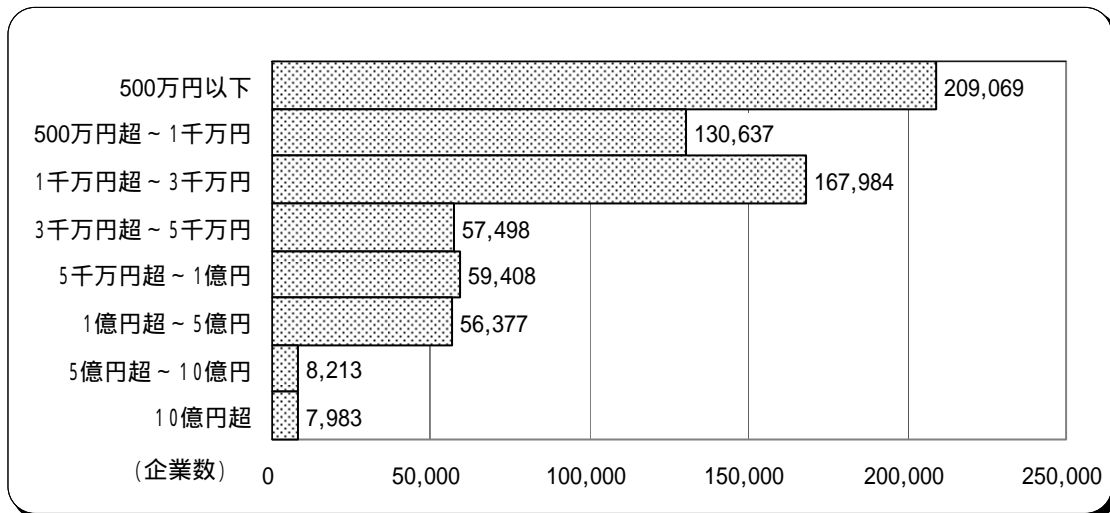


第8図 中小飲食店・宿泊業の売上高・営業収益の分布



中小サービス業では、売上高規模500万円以下の企業が最も多く、次いで、同1千万円超～3千万円である。同500万円以下から、売上高規模が大きくなるのに伴い、概ね企業数が減少する傾向にある。

第9図 中小サービス業の売上高・営業収益の分布



(2) 中小企業の売上高・営業収益の分布 (従業員規模別)

- ・ 中小企業の売上高の企業数の分布を、従業員規模別にみると、法人企業の常用従業員5人以下や個人企業などでも、売上高規模500万円以下から10億円超まで広く分布

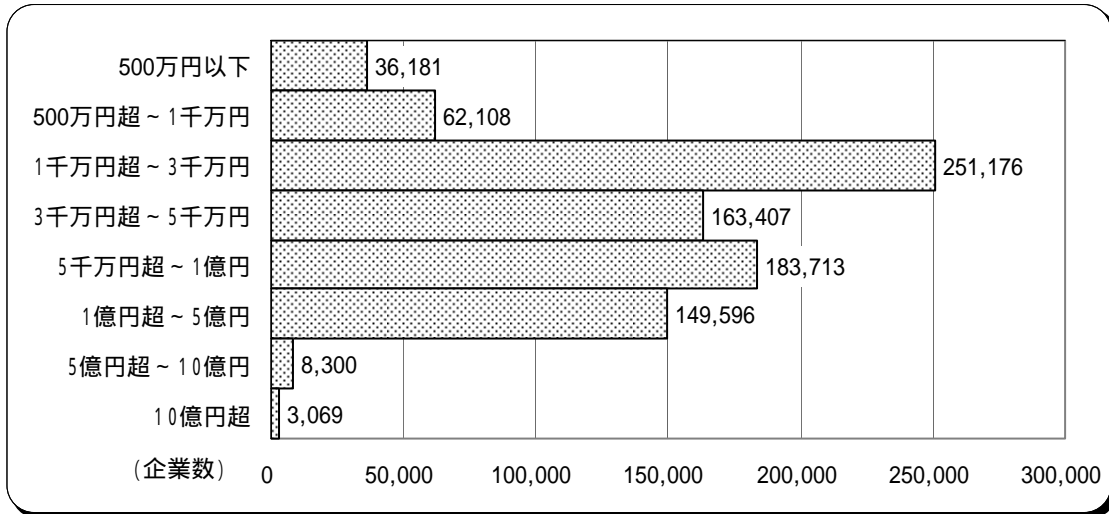
中小企業の平成15年度の売上高の分布を、従業員規模別にみると、常用従業員数5人以下の規模では、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が最も多い。同1千万円超～3千万円をピークに、売上高階級が下がる、あるいは、上がることに伴い、企業数が概ね減少する傾向にある。

法人企業の常用従業員数6～20人以下と同21～50人以下の規模では、売上高規模1億円超～5億円が最も多く、そこをピークに、売上高階級が下がる、あるいは、上がることに伴い、企業数が減少する傾向にある。

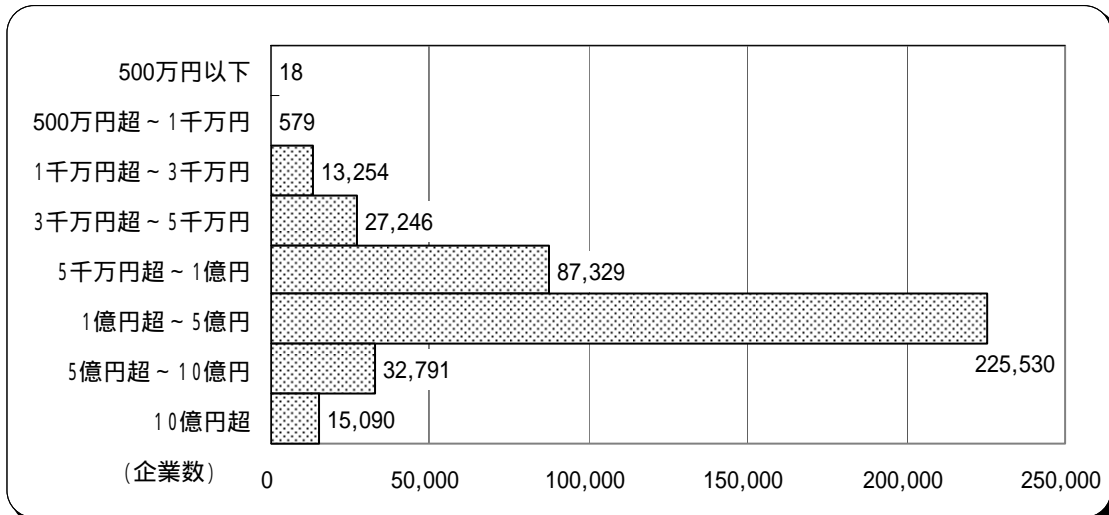
法人企業の常用従業員数51人以上の規模では、売上高規模10億円超が最も多い。

また、個人企業をみると、売上高規模1千万円超～3千万円の企業が最も多く、売上高階級が上がることに伴い、企業数が減少する傾向にある。

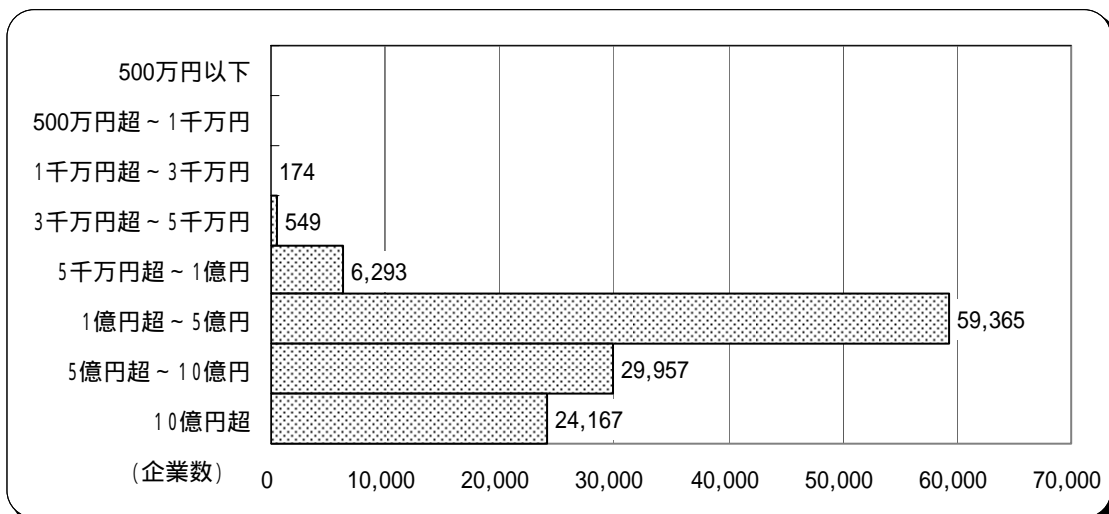
第10図 中小企業の売上高・営業収益の分布（法人企業5人以下）



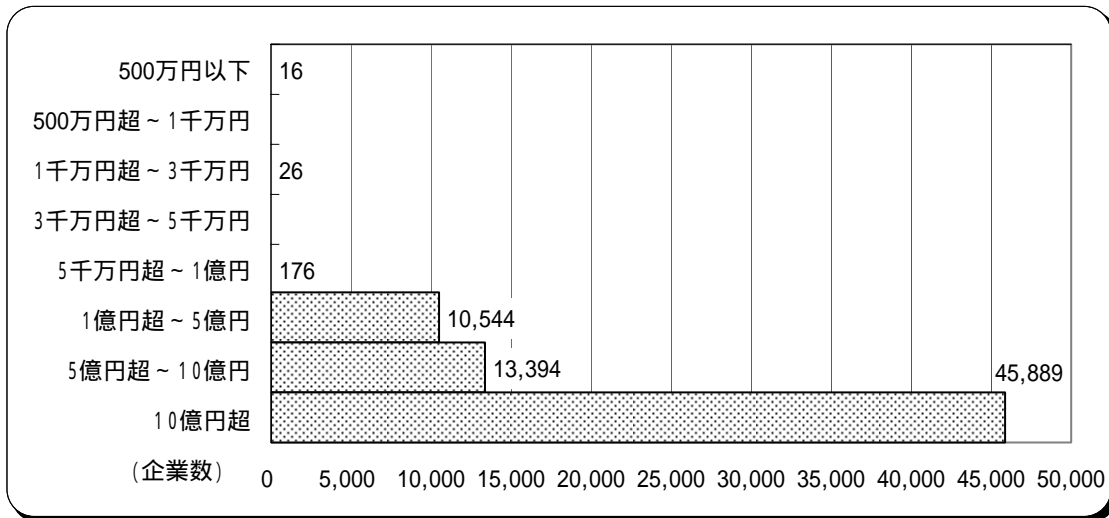
第11図 中小企業の売上高・営業収益の分布（法人企業6～20人以下）



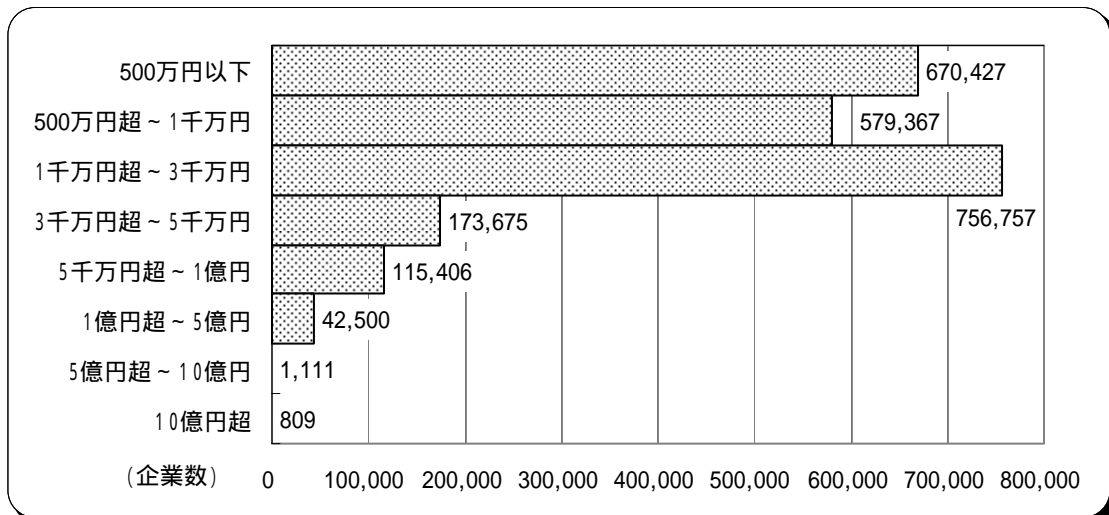
第12図 中小企業の売上高・営業収益の分布（法人企業21～50人以下）



第13図 中小企業の売上高・営業収益の分布（法人企業51人以上）



第14図 中小企業の売上高・営業収益の分布（個人企業）



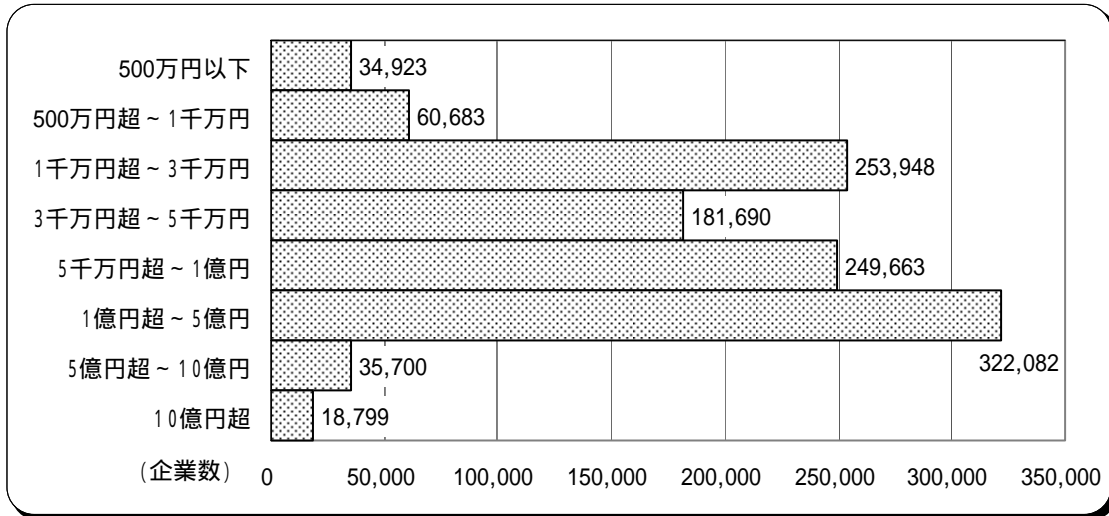
(3) 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の売上高の分布を、資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下で、売上高規模500万円以下から10億円超まで広く分布

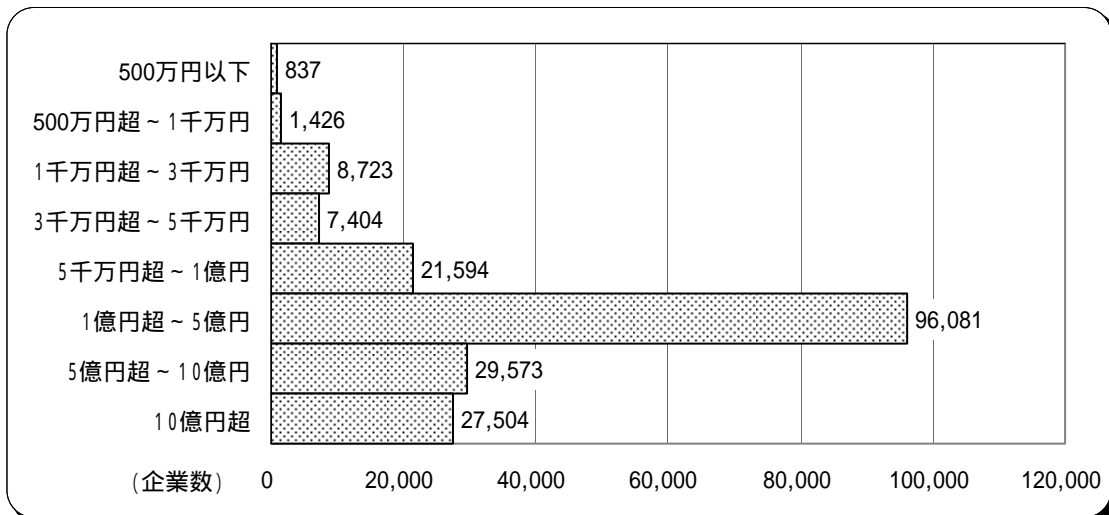
中小企業（法人企業）の平成15年度の売上高の分布を、資本金階級別にみると、資本金規模1千万円以下の企業では、売上高規模1億円超～5億円の企業が最も多く、そこをピークに、売上高階級が下がる、あるいは、上がることに伴い企業数は概ね減少する傾向にある。

同様に、資本金規模1千万円超～3千万円の企業では、売上高1億円超～5億円が最も多くなっている。

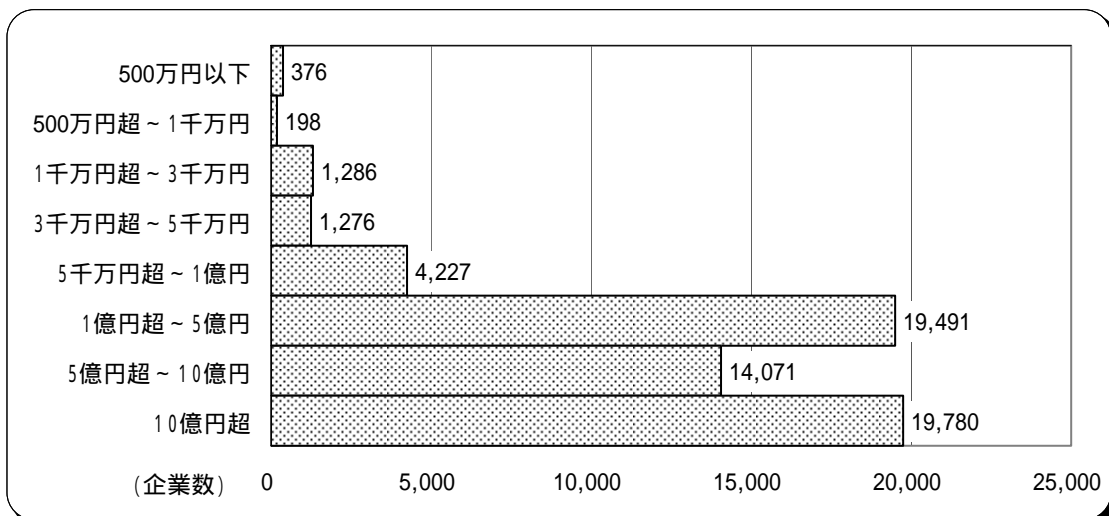
第15図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金1千万円以下）



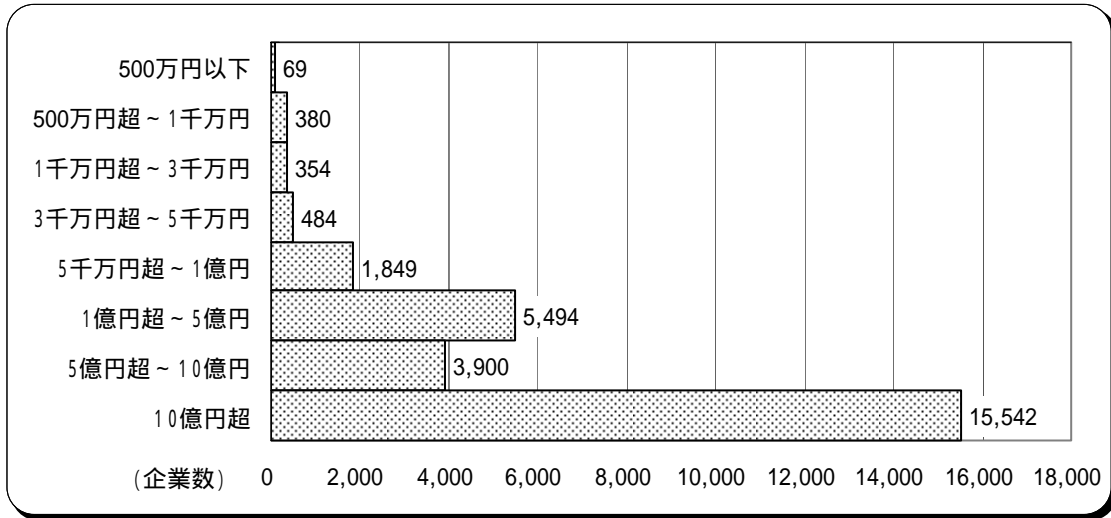
第16図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金1千万円超～3千万円）



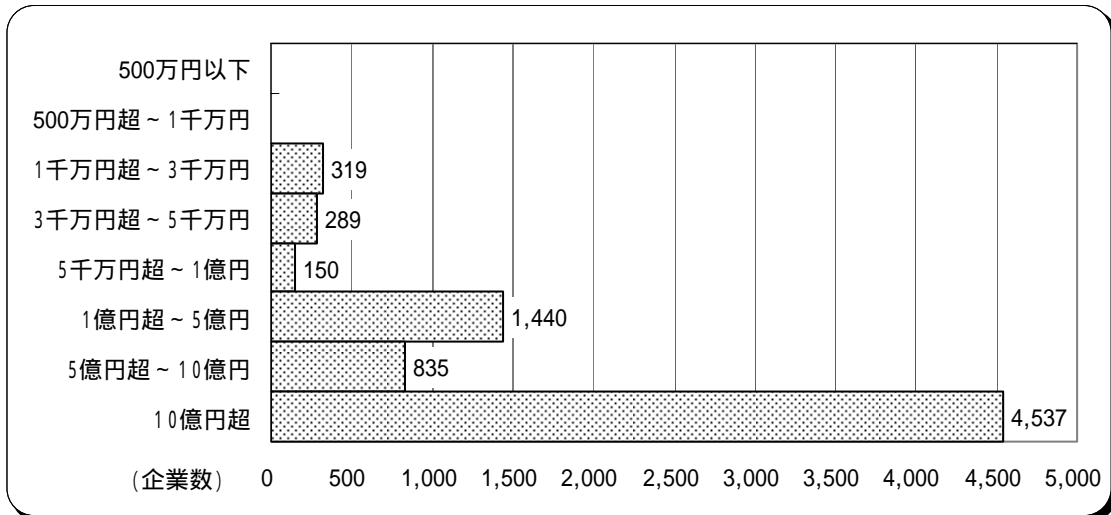
第17図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金3千万円超～5千万円）



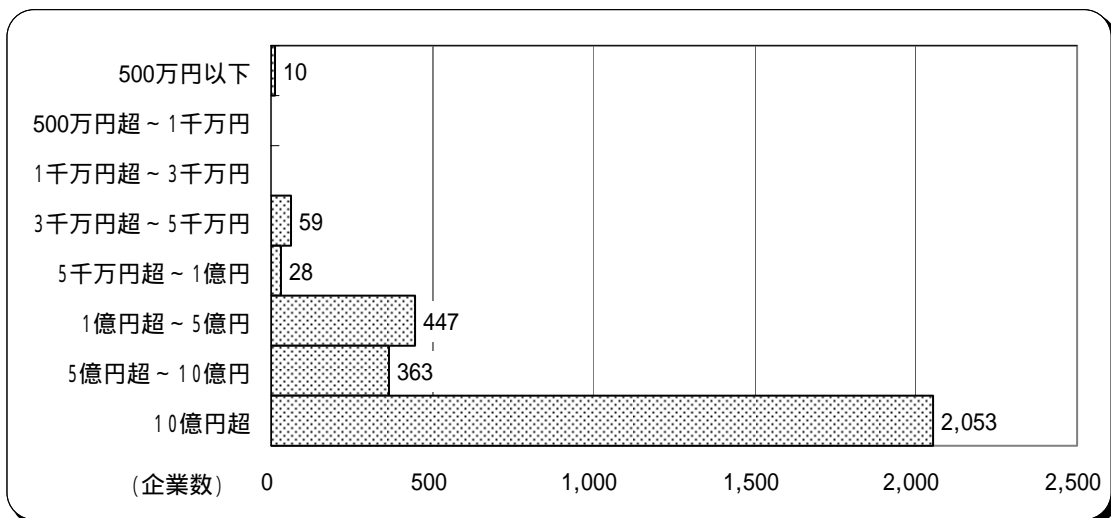
第18図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金5千万円超～1億円）



第19図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金1億円超～3億円）



第20図 中小企業（法人企業）の売上高・営業収益の分布（資本金3億円超）



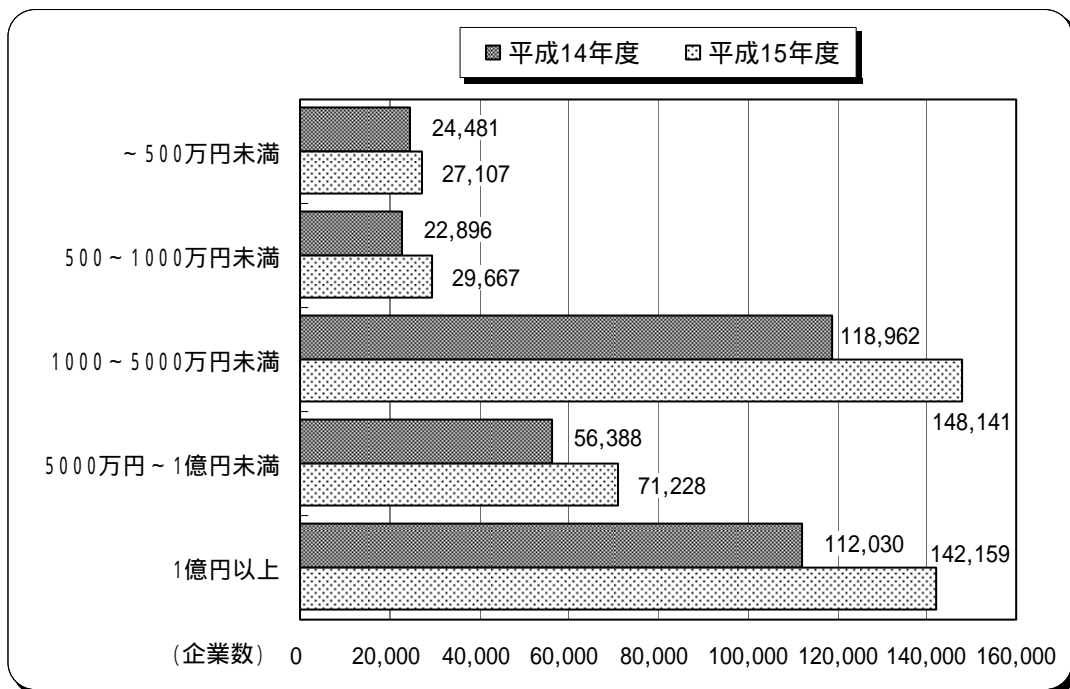
(4) 中小企業（法人企業）の設備投資額の分布

- ・ 中小企業（法人企業）の設備投資額は、設備投資実施1企業当たり500万円未満から1億円以上まで幅広く分布

中小企業（法人企業）の設備投資額を実施1企業当たりで見ると、平成14年度には、500万円未満から1億円以上まで幅広く分布している。

この傾向は、平成15年度も同様であるが、平成14年度と比較すると、いずれの投資額の規模においても企業数が増加している。

第21図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額規模別の企業数



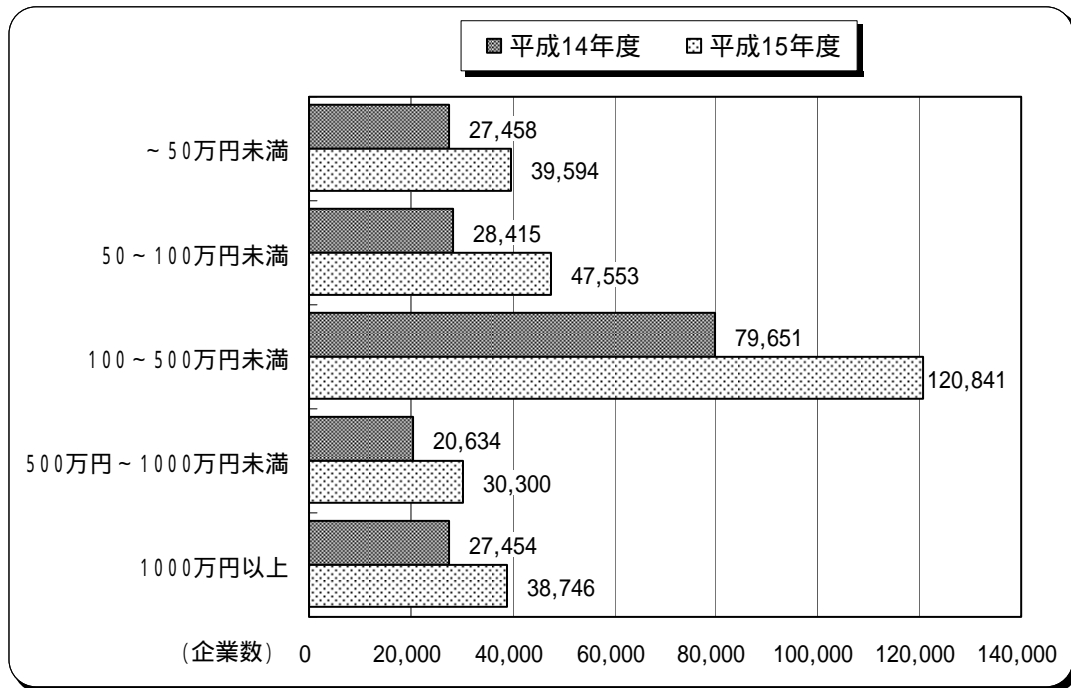
(5) 中小企業（法人企業）の新規リース契約額

- ・ 中小企業（法人企業）の新規リース契約額は、新規契約を行った1企業当たり50万円未満から1000万円以上まで幅広く分布

中小企業（法人企業）の新規リース契約額は、新規契約を行った1企業当たりの契約額をみると、平成14年度では、50万円未満から1000万円以上まで幅広く分布している。

平成15年度は、平成14年度と比較すると、いずれの契約額規模別においても企業数が増加している。

第22図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり新規リース契約額規模別の企業数



2. 中小小売業・サービス業のチェーン組織加盟状況による実態

(1) 中小小売業のチェーン組織加盟状況による実態

1) 中小小売業のチェーン組織加盟状況（従業者規模別）

中小小売業について、ボランティア・チェーン（以下「VC」という）及びフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）への加盟率をみると、VCへの加盟率は、従業者規模が大きい企業の方が高い傾向にあり、従業者数51人以上が9.8%と最も高い。

FCへの加盟率は、従業者数21～50人で23.0%、同5～20人で13.6%と高い。

第1表 中小小売業のチェーン組織への加盟企業数（従業者規模別）

区分	合計	法人企業					（企業）	
			5人以下	5～20人	21～50人	51人以上	個人企業	
ボランティア・チェーンに加盟している。	34,531	16,286	10,377	4,185	983	741	18,245	
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	42,450	19,644	6,764	7,875	4,272	733	22,806	
いずれも加盟していない。	799,517	223,460	157,681	46,259	13,381	6,139	576,057	

第2表 中小小売業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）

区分	合計	法人企業					（%）	
			5人以下	5～20人	21～50人	51人以上	個人企業	
ボランティア・チェーンに加盟している。	3.9	6.3	5.9	7.2	5.3	9.8	3.0	
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	4.8	7.6	3.9	13.6	23.0	9.7	3.7	
いずれも加盟していない。	91.3	86.3	90.2	79.8	72.0	81.0	93.3	

2) 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の従業者数及び売上高・営業収益等（従業者規模別）

中小小売業のチェーン組織加盟状況別の従業者数（従業者規模別）

中小小売業のチェーン組織加盟状況による従業者数の構成比をみると、VC加盟企業が7.9%、FC加盟企業が11.7%である。

従業者規模別に、チェーン組織に加盟している従業者数の構成比をみると、従業者数21～50人の規模でFC加盟が20.4%、同51人以上の規模でVC加盟が14.7%と最も高くなっている。

第3表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の従業者数（従業者規模別）

（人）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	389,274	294,988	44,093	51,136	33,256	166,503	94,286
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	577,760	368,613	30,469	124,836	129,356	83,952	209,147
いずれも加盟していない。	4,000,396	2,629,641	661,365	608,945	472,201	887,130	1,370,755

第4表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の従業者数構成比（従業者規模別）

（％）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	7.9	9.0	6.0	6.6	5.3	14.7	5.6
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	11.7	11.2	4.1	16.0	20.4	7.4	12.5
いずれも加盟していない。	80.8	80.3	89.9	78.2	74.6	78.5	81.9

中小小売業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益及び経常利益（従業者規模別）

中小小売業のチェーン組織加盟状況による売上高・営業収益の構成比をみると、V C加盟企業が8.5%、F C加盟企業が11.5%を占めている。

従業者規模別にチェーン組織加盟企業の構成比をみると、従業者数21～50人の規模では、F C加盟企業が18.2%と高く、同51人以上の規模ではV C加盟企業が13.9%と高い。また、個人企業のF C加盟企業が16.9%と高い。

経常利益をみると、従業者数5人以下のF C加盟企業、同5～20人のV C加盟企業、同51人以上のF C加盟企業では、赤字になっている。

第5表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益（従業者規模別）

（百万円）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	6,080,144	5,189,543	673,007	730,752	559,008	3,226,776	890,600
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	8,195,725	5,809,042	645,724	1,631,259	1,828,121	1,703,938	2,386,683
いずれも加盟していない。	57,232,438	46,384,859	9,552,692	10,670,501	7,673,862	18,487,803	10,847,579

第6表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益構成比（従業者規模別）
（％）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	8.5	9.1	6.2	5.6	5.6	13.9	6.3
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	11.5	10.2	5.9	12.6	18.2	7.3	16.9
いずれも加盟していない。	80.3	81.2	87.9	82.3	76.5	79.4	76.8

第7表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の経常利益（従業者規模別）
（百万円）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	121,578	50,925	3,930	- 1,186	37,776	10,406	70,653
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	146,773	39,443	- 6,245	82,167	24,228	- 60,707	107,330
いずれも加盟していない。	2,054,821	1,210,063	155,460	268,113	197,461	589,029	844,758

3) 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり従業者数及び売上高・営業収益等（従業者規模別）

中小小売業のチェーン組織加盟状況による1企業当たりの状況をみると、従業者数では、従業者数51人以上の規模と個人企業では、加盟、未加盟により、従業者数にかなりの差がある。

1企業当たり売上高・営業収益では、個人企業と従業者数5人以下の規模では、FC加盟が最も多く、次いで、VC加盟、未加盟の順である。一方、同5～20人、同21～50人の規模では、未加盟が最も多い。同51人以上の規模では、VC加盟が最も多い。

1企業当たり売上原価は、売上高・営業収益と同様の傾向にある。

1企業当たり経常利益は、個人企業では、VCやFC加盟企業の方が未加盟企業よりも黒字幅が大きくなっている。

第8表 中小小売業のVC、FC加盟状況による1企業当たり従業者数（従業者規模別）
（人）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	11.3	18.1	4.2	12.2	33.8	224.7	5.2
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	13.6	18.8	4.5	15.9	30.3	114.5	9.2
いずれも加盟していない。	5.0	11.8	4.2	13.2	35.3	144.5	2.4

第9表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり売上高・営業収益(従業者規模別)
(百万円)

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	176.1	318.7	64.9	174.6	568.7	4,354.6	48.8
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	193.1	295.7	95.5	207.1	427.9	2,324.6	104.7
いずれも加盟していない。	71.6	207.6	60.6	230.7	573.5	3,011.5	18.8

第10表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり売上原価(従業者規模別)
(百万円)

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	129.0	235.5	43.1	120.4	362.5	3,411.9	33.9
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	138.3	210.0	74.2	144.7	292.7	1,682.5	76.6
いずれも加盟していない。	49.6	142.7	41.0	155.2	386.2	2,131.1	13.5

第11表 中小小売業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり経常利益(従業者規模別)
(百万円)

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	3.5	3.1	0.4	- 0.3	38.4	14.0	3.9
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	3.5	2.0	- 0.9	10.4	5.7	- 82.8	4.7
いずれも加盟していない。	2.6	5.4	1.0	5.8	14.8	95.9	1.5

(2) 中小サービス業のチェーン組織加盟状況による実態

1) 中小サービス業のチェーン組織加盟状況(従業者規模別)

中小サービス業について、VC及びFCへの加盟率をみると、VCへの加盟率は、いずれの規模においても0.9～1.7%となっている。

FCへの加盟率は、従業者規模が大きい企業の方が高い傾向にあり、従業者数51人以上が6.0%と最も高い。

第12表 中小サービス業のチェーン組織への加盟企業数（従業者規模別）

（企業）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	8,495	2,303	1,095	884	173	151	6,192
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	8,070	4,190	1,649	974	827	740	3,880
いずれも加盟していない。	680,733	192,382	113,943	50,264	16,712	11,463	488,351

第13表 中小サービス業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）

（％）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	1.2	1.2	0.9	1.7	1.0	1.2	1.2
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	1.2	2.1	1.4	1.9	4.7	6.0	0.8
いずれも加盟していない。	97.6	96.8	97.6	96.7	94.4	92.8	98.0

2) 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の従業者数及び売上高・営業収益等

中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の従業者数（従業者規模別）

中小サービス業のチェーン組織加盟状況による従業者数の構成比をみると、V C加盟企業が1.4％、F C加盟企業が3.4％となっている。

従業者規模別に、チェーン組織に加盟している従業者数の構成比をみると、従業者数51人以上の規模でF C加盟が5.8％、V C加盟が1.8％と最も高い。

第14表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の従業者数（従業者規模別）

（人）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	75,540	60,470	8,303	10,857	5,707	35,603	15,070
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	179,836	165,948	9,015	14,332	29,331	113,270	13,888
いずれも加盟していない。	4,978,206	3,631,869	509,147	686,974	630,600	1,805,148	1,346,337

第15表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の従業者数構成比（従業者規模別）

（％）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	1.4	1.6	1.6	1.5	0.9	1.8	1.1
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	3.4	4.3	1.7	2.0	4.4	5.8	1.0
いずれも加盟していない。	95.1	94.2	96.7	96.6	94.8	92.4	97.9

中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益及び経常利益（従業者規模別）
 中小サービス業のチェーン組織加盟状況による売上高・営業収益の構成比をみると、VC加盟企業が1.3%、FC加盟企業が2.7%を占める。

従業者規模別にチェーン組織加盟企業の構成比をみると、VC加盟では、従業者数5人以下の規模で2.6%と最も高く、FC加盟では、同51人以上の規模で3.8%と最も高い。

また、経常利益をみると、従業者数5人以下と同5～20人のFC加盟企業では赤字になっており、法人企業全体でも、FC加盟企業では赤字になっている。

第16表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益（従業者規模別）

（百万円）

区分	合計	法人企業					個人企業
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	749,547	691,121	146,984	124,353	50,781	369,003	58,426
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	1,607,184	1,555,966	90,041	126,390	368,471	971,065	51,217
いずれも加盟していない。	56,884,035	48,789,023	5,521,457	8,281,288	10,695,756	24,290,522	8,095,013

第17表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の売上高・営業収益構成比（従業者規模別）

（%）

区分	合計	法人企業					個人企業
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	1.3	1.4	2.6	1.5	0.5	1.4	0.7
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	2.7	3.0	1.6	1.5	3.3	3.8	0.6
いずれも加盟していない。	96.1	95.6	95.9	97.3	96.3	94.8	98.7

第18表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の経常利益（従業者規模別）

（百万円）

区分	合計	法人企業					個人企業
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	27,946	17,247	4,116	3,171	1,579	8,381	10,700
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	- 55,781	- 61,863	- 2,618	- 107,895	9,308	39,342	6,083
いずれも加盟していない。	3,758,350	1,930,636	117,827	337,132	364,839	1,110,838	1,827,714

3) 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり従業者数及び売上高・営業収益等（従業者規模別）

中小サービス業のチェーン組織加盟状況による1企業当たりの状況を、従業者数についてみると、従業者数51人以上の規模では、加盟、未加盟により従業者数にかなりの差がある。

1企業当たり売上高・営業収益では、従業者数5人以下の規模では、VC加盟が最も多く、次いで、FC加盟、未加盟の順になっている。一方、個人企業と、同5～20人、同21～50人の規模では、未加盟が最も多い。同51人以上の規模では、VC加盟が最も多く、次いで、未加

盟、F C加盟の順である。

1企業当たり売上原価は、個人企業では、売上高・営業収益とは異なり、F C加盟、未加盟、V C加盟の順になっている。

1企業当たり経常利益は、法人企業の従業者数5人以下の規模を除いて、いずれの規模においても未加盟企業の黒字が最も大きくなっている。

第19表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり従業者数（従業者規模別）
（人）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	8.9	26.3	7.6	12.3	33.0	235.8	2.4
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	22.3	39.6	5.5	14.7	35.5	153.1	3.6
いずれも加盟していない。	7.3	18.9	4.5	13.7	37.7	157.5	2.8

第20表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり売上高・営業収益(従業者規模別)
（百万円）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	88.2	300.1	134.2	140.7	293.5	2,443.7	9.4
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	199.2	371.4	54.6	129.8	445.6	1,312.2	13.2
いずれも加盟していない。	83.6	253.6	48.5	164.8	640.0	2,119.0	16.6

第21表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり売上原価（従業者規模別）
（百万円）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	53.7	188.4	98.7	52.0	156.0	1,675.2	3.5
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	109.8	206.8	27.4	49.3	288.7	722.5	5.0
いずれも加盟していない。	48.8	162.1	23.3	86.3	432.5	1,480.6	4.1

第22表 中小サービス業のチェーン組織加盟状況別の1企業当たり経常利益（従業者規模別）
（百万円）

区分	合計	法人企業				個人企業	
		5人以下	5～20人	21～50人	51人以上		
ボランティア・チェーンに加盟している。	3.3	7.5	3.8	3.6	9.1	55.5	1.7
フランチャイズ・チェーンに加盟している。	- 6.9	- 14.8	- 1.6	- 110.8	11.3	53.2	1.6
いずれも加盟していない。	5.5	10.0	1.0	6.7	21.8	96.9	3.7

